

令和2年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会

令和2年7月28日（火） 13:30～16:00

エスポワールいわて 3階特別ホール

(岩手県盛岡市大通1丁目1-38)

次 第

1 開 会

2 あいさつ（石田企業局長）

3 議 事

【報告事項】

(1) 令和元年度 決算概要について

【審議事項】

(2) 令和元年度の評価（実績）について

(3) 第5次中期経営計画期間の評価（実績）について

(4) 令和2年度 第1四半期の取組状況について

(5) その他

4 その他

5 閉 会

配付資料

資料1	令和元年度	決算概要について
資料2-1	令和元年度	評価の総括（案）
資料2-2	令和元年度	経営評価総括表（案）
資料2-3	令和元年度	行動計画取組状況一覧表（案）
資料3-1	第5次中期経営計画（平成28年度～令和元年度）	評価の総括（案）
資料3-2	第5次中期経営計画（平成28年度～令和元年度）	経営評価総括表（案）
資料4-1	令和2年度	経営目標・取組内容一覧表
資料4-2	令和2年度	第1四半期 取組状況の総括（案）
資料4-3	令和2年度	第1四半期 取組状況（案）

令和2年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

令和2年7月28日(火) 13:30～16:00

エスポワールいわて(岩手県盛岡市大通1丁目1-38) 3階特別ホール

委員長	一関工業高等専門学校 副校長	あかし ながゆき 明石 尚之	
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	いずみ けいこ 泉 桂子	欠席
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子	
〃	早稲田大学 研究院 准教授	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	まつかわ けん 松川 顕	
企業局	局長	いしだ とみこ 石田 知子	
〃	次長兼経営総務室長	すがわら けんじ 菅原 健司	
〃	技師長	ほそかわ ひろもと 細川 普基	
〃 (経営総務室)	管理課長	すずき みつまさ 鈴木 光将	
〃	予算経理担当課長	ふるかわ あつし 古川 敦	
〃 (業務課)	総括課長	むらかみ としひろ 村上 敏弘	
〃	事業担当課長	さとう たくや 佐藤 卓也	
〃	電気課長	やまや のりひこ 山谷 紀彦	
〃	技術主幹兼土木・施設担当課長	さとう ひでかず 佐藤 秀和	
〃	発電所再開発推進課長	いしかわ ゆきひろ 石川 幸洋	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	ふじわら きよと 藤原 清人	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	よしだ さとみ 吉田 悟規	
事務局	経営総務室 特命参事兼経営企画課長	すがわら かつひろ 菅原 克浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	そべ ふみひろ 曾部 文宏	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おぼら じょう 小原 穰	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	おやま かつや 小山 勝矢	

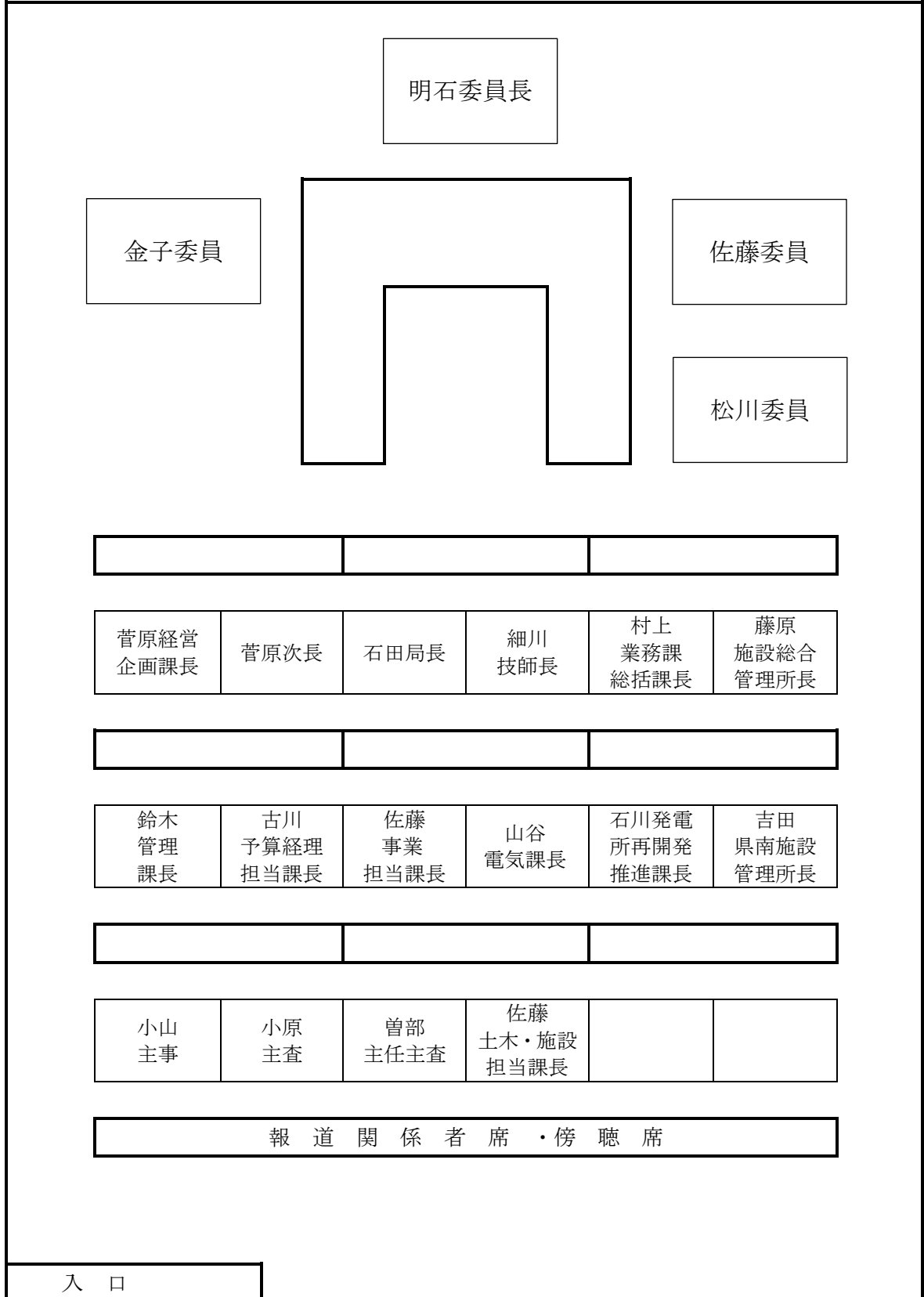
(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和2年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和2年7月28日(火) 13:30 ~ 16:00

エスポワールいわて(岩手県盛岡市大通1丁目1-38) 3階特別ホール



明石委員長

金子委員

佐藤委員

松川委員

菅原経営 企画課長	菅原次長	石田局長	細川 技師長	村上 業務課 総括課長	藤原 施設総合 管理所長
--------------	------	------	-----------	-------------------	--------------------

鈴木 管理 課長	古川 予算経理 担当課長	佐藤 事業 担当課長	山谷 電気課長	石川発電 所再開発 推進課長	吉田 県南施設 管理所長
----------------	--------------------	------------------	------------	----------------------	--------------------

小山 主事	小原 主査	曾部 主任主査	佐藤 土木・施設 担当課長		
----------	----------	------------	---------------------	--	--

報道関係者席・傍聴席

入口

令和2年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和2年7月28日(火) 13:30～16:00

エスポワールいわて(岩手県盛岡市大通1丁目1-38) 3階特別ホール

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 あいさつ	13:30 ～ 13:40	
3 議 事 【報告事項】 (1) 令和元年度 決算概要について	13:40 ～ 13:55	資料1
【審議事項】 (2) 令和元年度の評価(実績)について	13:55 ～ 14:25	資料2-1 ～ 資料2-3
(3) 第5次中期経営計画期間の評価(実績)について	14:25 ～ 14:55	資料3-1 資料3-2
(休憩)	14:55 ～ 15:05	
(4) 令和2年度 第1四半期の取組状況について	15:05 ～ 15:45	資料4-1 ～ 資料4-3
(5) その他	15:45 ～ 15:50	
4 その他	15:50 ～ 15:55	
5 閉会	15:55 ～ 16:00	

令和元年度岩手県電気事業会計決算概要

岩手県企業局

- 供給電力量は、水力発電で出水率の減等により、前年度比7.1%減の5億4,821万kWh余となったものの、電力料収入は、売電単価の高い高森高原風力発電所の電力量の増等により、前年度比0.1%増の62億円余となった。
- 経常収益は、この収入増等により前年度比0.2%増の65億1千4百万円余となり、経常費用は、修繕費の減等により前年度比2.3%減の52億2千4百万円余となった。
- この結果、経常利益は、前年度比12.1%増の12億8千9百万円余となり、純利益は、特別損失を計上したものの前年度比5.0%増の12億8百万円余となり、平成27年度から5年連続10億円台となった。

令和元年度損益

(単位：千円) 税抜

科目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
経常収益		6,514,410	6,500,178	14,232	0.2%
経常費用		5,224,694	5,349,195	△124,501	△2.3%
経常利益		1,289,716	1,150,983	138,733	12.1%
特別利益		0	0	0	—
特別損失		81,320	0	81,320	皆増
純利益		1,208,396	1,150,983	57,413	5.0%

1 電力の供給状況

風力発電は高森高原風力発電所の稼働率の増により増加したものの、水力発電で出水率の減により減少し、供給電力量は減となった。

(単位：千kWh)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較		備考
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B)/B	
水力 (16発電所)		486,256	532,403	△46,147	△8.7%	出水率の減による減(上半期の出水率が低かったことによる) (H30:102.8%→R元:88.8%)
風力 (2発電所)		60,245	56,112	4,133	7.4%	高森高原風力発電所の稼働率の増による増 (H30:94.3%→R元:99.3%)
太陽光		1,711	1,611	100	6.2%	12月から2月に太陽光パネルに着雪が少なかったことによる増
合計		548,212	590,126	△41,914	△7.1%	

2 経常収益の状況

水力発電は、出水率の減少などにより電力料収入が減(△86,608千円)となったが、固定価格買取制度(FIT)を適用している高森高原風力発電所の稼働率が高かったことにより風力発電の電力料収入が増(92,008千円)となったことから、前年度比14,232千円(0.2%)増の6,514,410千円となった。

3 経常費用の状況

高森高原風力発電所の市町村交付金が増となったものの、水力発電設備の修繕費の減などにより、前年度比124,501千円(2.3%)減の5,224,694千円となった。

4 特別損失の状況

北本内地点開発中止に伴う建設準備勘定(建設負担金45,475千円、委託費35,622千円等)の償却により、特別損失81,320千円を計上した。

5 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益は、前年度比138,733千円(12.1%)増の1,289,716千円、純利益は、前年度比57,413千円(5.0%)増の1,208,396千円となり、5年連続の10億円台となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

(単位：千円) 税抜

区分	経営目標	実績	増減	備考
経常利益	971,000	1,289,716	318,716	電力料収入の増により、経常利益は増
経常収支比率	119.0%	124.7%	5.7ポイント	

令和元年度岩手県工業用水道事業会計決算概要

岩手県企業局

- 工業用水供給量は、実使用水量は増となったが、ユーザー企業の使用廃止に伴う基本使用水量の減により、**料金収入は、前年度比4.6%減の7億9千5百万円余**となった。
- **経常収益**は、料金収入が減となったことにより**前年度比4.5%減の8億6千9百万円余**となり、**経常費用**は、修繕費の減等により**前年度比0.1%減の8億5百万円余**となった。
- この結果、**経常利益、純利益は、前年度比38.4%減の6千4百万円余**となった。

令和元年度損益

(単位：千円) 税抜

科目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
経常収益		869,626	910,896	△41,270	△4.5%
経常費用		805,141	806,251	△1,110	△0.1%
経常利益		64,485	104,645	△40,160	△38.4%
特別利益		0	0	0	—
特別損失		0	0	0	—
純利益		64,485	104,645	△40,160	△38.4%

1 工業用水の供給状況

実使用水量は増となったが、ユーザー企業の使用廃止に伴い基本使用水量は減となった。

(単位：千m³/年)

区分	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較		備 考
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B)/B	
基本使用水量		13,244	14,182	△938	△6.6%	ユーザー企業の使用廃止に伴う基本使用水量の減
実使用水量		7,293	7,235	58	0.8%	使用実績による実使用水量の増
うち 超過水量		43	41	2	6.3%	

※ 供給先：北上工業団地、岩手中部工業団地に立地している19事業所

※ 増減率は、原数値で計算しているため、表中の数値による計算値とは必ずしも一致しない。

<1m³当たりの給水単価> (平成23年4月1日から) (税抜)

料金種別	工業用水料金の額	超過料金の額※
基本使用水量 (基本料金)	42円	35円
使用水量 (使用料金)	3円	3円
超過水量 (超過料金)	90円	—

※超過水使用の場合は、工業用水料金に加算

2 経常収益の状況

基本使用水量の減により料金収入が減 (△38,675千円) となったことにより、前年度比41,270千円 (4.5%) 減の869,626千円となった。

3 経常費用の状況

修繕費や減価償却費の減等により、前年度比1,110千円 (0.1%) 減の805,141千円となった。

4 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益、純利益は、前年度比40,160千円 (38.4%) 減の64,485千円となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

(単位：千円) 税抜

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常利益	66,000	64,485	△1,515	料金収入の減により経常利益は減となったが、修繕費や減価償却費等が減となり、経常収支比率の目標を達成。
経常収支比率	107%	108%	1ポイント	

令和元年度決算概要（予算との比較）

1 電気事業会計

(単位：千円) 税抜					
科目 \ 年度	令和元年度 当初予算	令和元年度 最終予算 (A)	令和元年度 決算 (B)	比 較	
				増減額 (B-A)	増減率 (B-A) / A
経常収益	6,375,214	6,393,466	6,514,410	120,944	1.9%
経常費用	6,109,180	5,465,105	5,224,694	△240,411	△4.4%
経常利益	266,034	928,361	1,289,716	361,355	38.9%
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	81,320	81,320	0	-
純利益	266,034	847,041	1,208,396	361,355	42.7%

主な増減理由

【収益】 高森高原風力発電所の電力量の増等による電力料収入の増。
 【費用】 修繕費、委託料等の減。人員構成の変更等による退職給付費等の減。

2 工業用水道事業会計

(単位：千円) 税抜					
科目 \ 年度	令和元年度 当初予算	令和元年度 最終予算 (A)	令和元年度 決算 (B)	比 較	
				増減額 (B-A)	増減率 (B-A) / A
経常収益	914,380	865,950	869,626	3,676	0.4%
経常費用	909,629	838,236	805,141	△33,095	△3.9%
経常利益	4,751	27,714	64,485	36,771	132.7%
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
純利益	4,751	27,714	64,485	36,771	132.7%

主な増減理由

【収益】 ユーザー企業の使用廃止等による料金収入の減。
 【費用】 修繕費、委託料等の減。人員構成の変更等による手当等の減。

令和元年度 評価の総括（実績）（案）

1 経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

経営目標			経営目標の達成状況			行動計画
			R1 目標	実績	評価	
電気事業	①電力システム改革への対応	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	H28～R1	達成	良好
		集中監視制御システム改修	H28～R1	H28～R1	達成	
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	535,949	<u>548,212</u>	<u>達成</u>	良好
		発電施設等の耐震化率(%)	80	80*	—*	
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	104	<u>125</u>	達成	良好
④新規開発(築川)	建設工事	H28.10～R2.3	<u>H28.10～R2.3</u>	達成	良好	
工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,336	13,245	概ね達成	概ね良好
		配管耐震化率(%)	60	60*	—*	
	⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	101	<u>108</u>	達成	良好
共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減(t以上/年)	110	126	達成	良好
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数(人(延べ)/年)	410	<u>401</u>	概ね達成	良好

※R1は取組なし

2 評価の概要

電気事業は、電力システム改革への対応として、令和2年度以降の売電方法を決定し、2年間の電力供給契約を締結しました。供給電力量については、第2四半期の降雨が少なかったものの、年間では計画値を上回り、経常収支比率の経営目標を達成しました。また、行動計画の取組については計画どおりに進捗しました。

工業用水道事業は、ユーザー企業の使用廃止により基本料金算定水量が計画値を下回ったものの、修繕費や委託費等の費用縮減の取組等により、経常収支比率の経営目標を達成しました。また、行動計画の取組については概ね計画どおりに進捗したほか、施設の故障等による給水停止は発生しませんでした。

3 事業別の評価

◎ 電気事業

① 電力システム改革への対応については、令和2年度～3年度の電力供給契約を締結したことから、**経営目標は達成**と評価しました。

また、**行動計画は順調**に進捗したことから**良好**と評価しました。

② 信頼性の確保については、供給電力量の実績が目標を上回ったことや、供給支障が1件あったものの、供給電力量への影響を最小限度にとどめることができたことなどから、経営目標は達成と評価しました。

また、仙人発電所の鉄管抜水を伴う定期点検や関連工事を予定どおり実施するなど、**行動計画は順調**に進捗したことから**良好**と評価しました。

③ 経済性の確保については、供給電力量が目標を上回り、計画どおりの電力料収入を確保できたことや、委託費や修繕費の費用縮減などにより、経常収支比率の経営目標を達成しました。

また、仙人発電所の高効率水車の導入による発電量増加の可能性について試算するなど、**行動計画は順調**に進捗したことから**良好**と評価しました。

④ 新規開発では、築川発電所基礎部のコンクリート打設を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗したことから、**経営目標及び行動計画は良好**と評価しました。

なお、稲庭高原風力、胆沢第二及び入畑の3発電所について、再開発の方針を決定し、再生可能エネルギーの維持拡大に向けて取組を進めていきます。

◎ 工業用水道事業

- ⑤ 信頼性の確保については、ユーザー企業の使用廃止により基本料金算定水量が92%と計画値を下回ったものの、施設の故障等による給水停止は発生していないことから、基本料金算定水量の経営目標は概ね達成と評価しました。

また、一部の工事等が入札不調となったものの、工事工程等の見直しや速やかに再公告を行うなど、全体工程に影響が生じないよう取り組んだことから、**行動計画は概ね良好**と評価しました。

- ⑥ 経済性の確保については、修繕費や委託費等の費用縮減に取り組むなど、利益の確保に努めた結果、経常収支比率の経営目標を達成しました。

また、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、国庫補助金の活用を図りながら配水管等の施設の増強工事を進めるなど、**行動計画は順調に進捗したことから良好**と評価しました。

なお、新浄水場については、令和2年度から浄水場や取水口等の建設工事に着手することとしています。

◎ 共通的事項

- ⑦ 地域貢献については、クリーンエネルギー導入支援事業は9件、植樹活動支援事業は17地区の支援を実施し、地域貢献事業による温室効果ガス排出量削減の**経営目標を達成**しました。

また、「いわて復興パワー」の取組では、電気料金割引のほかに、東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会での県産木材の利用など、知事部局の6事業に対する財政支援を実施し、**行動計画は順調に進捗したことから良好**と評価しました。

なお、新たな電力供給契約に基づき、令和2～3年度においては、**いわて復興パワーの支援対象を拡大して取組を継続**することとしたほか、クリーンエネルギー導入支援事業については、令和元年台風19号や今後発生する大規模災害に係る被災市町村も対象にできるよう、支援の拡充を図りました。

- ⑧ 組織力の向上については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る研修の受講中止などにより受講者数が計画値を下回りましたが、次期長期経営方針及び中期経営計画に関する職員説明会を実施するなど、所属内研修を充実させたことから、経営目標は概ね達成と評価しました。

また、職員育成等を目的に、局長等と職員との意見交換会を計15回開催するなど、**行動計画は順調に進捗したことから良好**と評価しました。

なお、発電所の再開発を推進するため、令和2年度から、業務課内に発電所再開発推進担当を新設するなど、**組織体制を強化**しました。

令和元年度 経営評価総括表（実績）（1 / 10）

I 電気事業
（取組分野） ① 電力システム改革への対応

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況																	
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～R1</td> <td>H28～R1</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～R1</td> <td>H28～R1</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30.3 実施済 （30分単位の計画値と実績値の状況を確認できるようシステム改修を実施し、改修後は実際の運用におけるインバランス量のデータ収集等を実施しました。）</p>	取組	進捗目標	実績	評価	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	H28～R1	達成	取組	進捗目標	実績	評価	集中監視制御システム改修	H28～R1	H28～R1	達成	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と供給契約を締結してきましたが、平成28年4月から同規則が廃止されたことなどから、売電先や料金算定方法の検討が必要となりました。</p> <p>○計画値同時同量制度の導入 これまで1時間単位で計画・調整していた電力供給が30分単位となり、計画値と実供給（インバランス量）の差がペナルティー（インバランス料金）として発生することも想定されます。</p>
取組	進捗目標	実績	評価														
令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	H28～R1	達成														
取組	進捗目標	実績	評価														
集中監視制御システム改修	H28～R1	H28～R1	達成														
<p>【達成状況等】</p> <p>① 令和2年度～3年度の売電先を一般の小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価する公募型プロポーザルを実施し、契約候補者と令和2・3年度電力供給契約を締結しました。</p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、平成30年3月に30分単位の状況を確認できるよう集中監視制御システムの改修を行いました。改修後、インバランス量の発生状況について分析等を行い、更なる改修の必要性について検討した結果、運用面での制約や河川流量の変化などが主な発生要因であったため、現時点においては、改修不要と判断しました。</p>																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
<p>① 令和2年度～3年度の電力供給契約について、令和元年7月17日にプロポーザルの公告を行い、審査委員会において契約候補者を選定し、9月25日にホームページにて結果を公表、令和2年1月27日に電力供給契約を締結しました。</p> <p>② 非化石価値取引や容量市場の説明会、公営電気事業経営者会議の総務経営委員会などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取り組みました。また、これらの市場開設に対応するため、局職員向けの説明会を実施し、今後の対応などを情報共有しました。</p> <p>③ <u>令和2年度から開始される新たな市場（容量市場）への参加を決定し、事業者登録、対象発電所の電源登録など、必要な手続きを行いました。</u></p> <p>④ 国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加し、トラッキング付非化石証書の活用や取引市場に関する情報収集を行いました。<u>また、非FIT非化石証書認定のため、非FIT非化石電源の登録を行いました。</u></p>																	
3 問題点等																	
○ 特になし																	
4 評価																	
<p>経営目標：達成 行動計画の取組：良好</p> <p>① 経営目標については、<u>電力自給率の向上、安定経営、地域貢献を売電の基本方針として、令和2年度以降の電力供給契約を締結しており、達成と評価しました。</u></p> <p>② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。</p>																	
5 今後の課題・取組																	
<p>① <u>新たな売電契約に基づき安定供給に努めるとともに、電力を通じた地域貢献などに取り組んでいきます。</u></p> <p>② <u>各年度におけるインバランス発生状況を把握するため、今後も継続してデータの収集及び分析を実施してまいります。</u></p> <p>③ <u>容量市場及び非FIT非化石価値証書化に係る必要な手続きを遺漏なく進めてまいります。</u></p>																	

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が行われ、FIT 電気の非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が平成 30 年 5 月に日本卸電力取引所（JEPX）に創設されました。</p> <p>一方、当初非化石価値取引市場で取引されていた非化石証書はトラッキング情報が付されていないため、「RE100」（事業運営に使う電気を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ）では利用できず、市場での約定量も低調だったことから、第 3 回の取引からは非化石証書にトラッキング情報を付す実証実験が実施されています。</p> <p>FIT 以外の非化石価値取引については、令和 2 年度に開始される予定です。発電事業者は非 FIT 電源の設備認定を受けるとともに、非化石価値の取引方法（市場取引または相対取引）等を検討する必要があります。</p> <p>○ 容量市場</p> <p>小売全面自由化以降、卸電力市場の取引拡大や、FIT 制度等に伴う再エネの導入拡大によって、中長期的に国全体で必要となる供給力・調整力を確保するための設備（主に火力）の新設や維持が困難になっていく懸念があります。</p> <p>こうした懸念に対応するため、①あらかじめ市場管理者（広域機関）が需要のピーク時に電気を確実に供給できる能力（kW）を確保し、②実需給時に能力に応じて、発電事業者に一定の費用を支払う容量市場を導入。投資の予見性を高めることで、適切な発電投資を促す仕組みです。</p> <p>市場管理者である広域機関が実需給の 4 年前から容量オークションを開催して kW 価値を一括確保した後、小売電気事業者等から必要な費用を徴収し、落札者への支払を行う仕組み。令和 2 年度に市場を開設しオークションを開始する予定です。</p> <p>○ バランシンググループ</p> <p>インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。</p> <p>グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することとなります。また、インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。</p>	<p>○ 需給調整市場</p> <p>一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、<u>令和 3 年度の市場開設に向けた詳細設計が進められています。</u></p> <p>○ ベースロード市場</p> <p>安価なベースロード電源（石炭火力、大型水力、原子力等）の多くは、大手電力が保有・長期契約しており、新電力によるアクセスが困難な状況。卸市場活性化の障壁の一つとなっています。</p> <p>このため、大手電力に対し、自己のベースロード電源の卸供給料金と比して不当に高くない水準の価格で、ベースロード電源を市場に供出することを求め、新電力にベースロード電源へのアクセス機会を付与するため、<u>令和元年度にベースロード市場が創設されました。</u></p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>これまで送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。</p> <p>また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。</p> <p>そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。</p> <p>東北北部エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、平成 30 年 8 月に入札が実施されましたが、その後優先検討連系希望者の辞退により、整備計画及び工事負担割合に変更が生じる<u>などしたため</u>、プロセスの完了は<u>令和 2 年 8 月頃</u>となる予定です。</p> <p>○ 第 5 次エネルギー基本計画</p> <p>エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。</p> <p>エネルギーを巡る国内外の情勢変化を踏まえ、2030 年、更に 2050 年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、平成 30 年 7 月に 4 年振りに新しい基本計画が閣議決定されました。</p> <p>第 5 次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力化や FIT 制度に係る国民負担の抑制などについて取組むとされています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】 ○供給電力量			【参考指標】 ○水力発電所の供給停止件数・時間・電力量			
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価
目標(MWh)	535,949	218,877	136,127	66,817	114,128	達成
実績(MWh)	<u>548,212</u>	214,997	101,551	85,643	<u>146,022</u>	
率(%)	<u>102</u>	98	75	128	<u>128</u>	
○発電施設等の耐震化			○風力発電所の利用可能率(%)			
	目標(%)	実績(%)				評価
	80	80 [*]				- [*]
※R1は耐震化工事の取組なし						
【達成状況等】						
① 水力、風力、太陽光合計の供給電力量の達成率は102%と計画を上回り、目標を達成しました。 ② 水力発電の出水率が、上半期では特に第2四半期が49%と平年を大きく下回りましたが、下半期は第4四半期が157%となるなど平年を大きく上回った結果、年平均では89%となりました。また、供給電力量の達成率については、年平均で101%と計画を上回りました。 ③ 風力発電は、供給電力量の達成率は111%と計画を上回りました。個別の発電所で見ると、稲庭高原風力は、平均風速が90%と平年を下回り、供給電力量の達成率も89%となりました。高森高原風力は、平均風速は100%と平年並みでしたが、利用可能率が99%と高く、供給電力量の達成率は113%と計画を上回りました。 ④ 太陽光発電は、日射量は102%とほぼ平年並みでしたが、冬期間(12月～2月)のパネルへの着雪が少なかったことにより、供給電力量の達成率は117%と計画を上回りました。						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
① 1件の供給支障が発生しましたが、迅速に対応し、即日復旧しました。(参考資料3-1「供給停止の原因とその対応一覧」参照) ② 第2四半期の出水率が49%で、農業用水の供給が危ぶまれる状況となりましたが、ダム管理者等と協議を重ねながら効率的なダム水位運用を行い、所要の水量を確保して農業用水の供給を継続することができました。 ③ 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所において、研修を実施しました。 ④ 仙人発電所の定期点検に伴う鉄管抜水作業や関連工事等を進めるとともに、風力発電設備は、国の定期安全管理検査制度に対応した定期点検を実施しました。 ⑤ 北ノ又第二発電所の地すべりは、岩手北部森林管理署の対策工事の効果により、本年度の調査において大きな変状は確認されておらず、発電施設に大きな影響がないことを確認しました。 ⑥ より安全で確実な運転や保守管理に取り組むため、「作業心得」（平成18年度改定版）を改定し、法令改正に伴う見直しや救急処置、熱中症対策等、作業時に安全を確保する上で必要な項目を追加しました。 ⑦ 安全作業に努めていましたが、作業時に2件の怪我等（蜂刺症、手指骨折）が発生したことから、再度、安全作業の徹底について注意喚起を行いました。						
3 問題点等						
特になし						
4 評価						
経営目標：達成 行動計画の取組：良好						
① 経営目標については、供給電力量の実績が目標を上回ったことから、達成と評価しました。なお、供給支障が1件あったものの、供給電力量への影響を最小限にとどめることができました。 ② 行動計画の取組については、仙人発電所の鉄管抜水を伴う定期点検や関連工事を予定どおり実行したことや、第2四半期の出水率が49%となる中でも農業用水の供給を継続できたことなどから、良好と評価しました。						
5 今後の課題・取組						
① 計画的に工事等を進めるため、国や共同事業者等と適宜打合せを行い、河川法協議については、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努め、確実に実施していきます。 ② 北ノ又第二発電所の地すべりについては、国の対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧を検討していきます。 ③ 作業前のTBM-KYの徹底やヒヤリハット事例の周知など、引き続き、安全で適切な作業の実施に努めます。						

令和元年度 経営評価総括表（実績）（4 / 10）

参考																																																																											
<p>■四半期毎の状況</p> <p>○供給電力量電源別内訳(MWh)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水力</td> <td>480,098</td> <td>204,426</td> <td>126,633</td> <td>51,425</td> <td>97,614</td> </tr> <tr> <td>486,257</td> <td>200,467</td> <td>90,407</td> <td>65,358</td> <td>130,024</td> </tr> <tr> <td>101</td> <td>98</td> <td>71</td> <td>127</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">風力</td> <td>54,390</td> <td>13,966</td> <td>9,075</td> <td>15,118</td> <td>16,231</td> </tr> <tr> <td>60,245</td> <td>13,963</td> <td>10,651</td> <td>19,973</td> <td>15,659</td> </tr> <tr> <td>111</td> <td>100</td> <td>117</td> <td>132</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">太陽光</td> <td>1,461</td> <td>485</td> <td>419</td> <td>274</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>1,711</td> <td>567</td> <td>493</td> <td>312</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>117</td> <td>117</td> <td>118</td> <td>114</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計※1</td> <td>535,949</td> <td>218,877</td> <td>136,127</td> <td>66,817</td> <td>114,128</td> </tr> <tr> <td>548,212</td> <td>214,997</td> <td>101,551</td> <td>85,643</td> <td>146,022</td> </tr> <tr> <td>102</td> <td>98</td> <td>75</td> <td>128</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>上段：目標 中断：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</p>							年間	1/4	2/4	3/4	4/4	水力	480,098	204,426	126,633	51,425	97,614	486,257	200,467	90,407	65,358	130,024	101	98	71	127	133	風力	54,390	13,966	9,075	15,118	16,231	60,245	13,963	10,651	19,973	15,659	111	100	117	132	96	太陽光	1,461	485	419	274	283	1,711	567	493	312	339	117	117	118	114	120	合計※1	535,949	218,877	136,127	66,817	114,128	548,212	214,997	101,551	85,643	146,022	102	98	75	128	128
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																						
水力	480,098	204,426	126,633	51,425	97,614																																																																						
	486,257	200,467	90,407	65,358	130,024																																																																						
	101	98	71	127	133																																																																						
風力	54,390	13,966	9,075	15,118	16,231																																																																						
	60,245	13,963	10,651	19,973	15,659																																																																						
	111	100	117	132	96																																																																						
太陽光	1,461	485	419	274	283																																																																						
	1,711	567	493	312	339																																																																						
	117	117	118	114	120																																																																						
合計※1	535,949	218,877	136,127	66,817	114,128																																																																						
	548,212	214,997	101,551	85,643	146,022																																																																						
	102	98	75	128	128																																																																						
<p>○気象データ(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出水率</td> <td>83</td> <td>49</td> <td>105</td> <td>157</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>降水量平年比</td> <td>133</td> <td>45</td> <td>137</td> <td>133</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>平均風速平年比※</td> <td>90</td> <td>118</td> <td>107</td> <td>91</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>日射量平年比</td> <td>111</td> <td>104</td> <td>100</td> <td>87</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平均風速平年比は高森高原風力発電所の値</p>							1/4	2/4	3/4	4/4	年間	出水率	83	49	105	157	89	降水量平年比	133	45	137	133	102	平均風速平年比※	90	118	107	91	100	日射量平年比	111	104	100	87	102																																								
	1/4	2/4	3/4	4/4	年間																																																																						
出水率	83	49	105	157	89																																																																						
降水量平年比	133	45	137	133	102																																																																						
平均風速平年比※	90	118	107	91	100																																																																						
日射量平年比	111	104	100	87	102																																																																						
<p>○水力発電所の供給停止件数の過去平均と原因別比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参考指標</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人的ミス等</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>設備不良等</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考指標：平成22～27年度の供給停止件数の平均値</p>						区分	参考指標	H28	H29	H30	R1	人的ミス等	1	2	1	0	0	設備不良等	2	2	2	2	1	合計	3	4	3	2	1																																														
区分	参考指標	H28	H29	H30	R1																																																																						
人的ミス等	1	2	1	0	0																																																																						
設備不良等	2	2	2	2	1																																																																						
合計	3	4	3	2	1																																																																						
<p>○TBM-KY</p> <p>工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。</p> <p>➤TBM (Tool Box Meeting) 工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。</p> <p>➤KY (Kiken Yochi) 危険予知の頭文字をとってKY/KY活動(KYK)とも呼びます。</p>																																																																											
<p>○作業心得</p> <p>職員が作業を実施するにあたり守らなければならない安全上の諸心得のこと。</p>																																																																											
<p>◀発電所施設の耐震化▶</p> <p>○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設） 対象施設：20か所 耐震化済：16か所 今後の予定 R2：耐震化工事（岩洞第二、逆川） R2：耐震化設計（仙人） ※H30に全施設の耐震化診断を完了。 全施設耐震化はR3を予定</p> <p>○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い） 耐震化診断対象施設 37か所 耐震化診断未実施施設 12か所 今後の予定 R2：耐震化診断（胆沢第二補助水槽、仙人水圧鉄管） 全施設の耐震化診断はR5に完了予定</p>																																																																											

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況																																																																														
【経営目標】 ○経常収支比率			○収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104</td> <td><u>125</u></td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	104	<u>125</u>	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>6,375</td> <td><u>6,514</u></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>6,109</td> <td><u>5,225</u></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>266</td> <td><u>1,289</u></td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。 ※端数処理のため合計は一致しないことがある。			予算額	実績額	経常収益	6,375	<u>6,514</u>	経常費用	6,109	<u>5,225</u>	経常利益	266	<u>1,289</u>																																																								
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																												
104	<u>125</u>	達成																																																																												
	予算額	実績額																																																																												
経常収益	6,375	<u>6,514</u>																																																																												
経常費用	6,109	<u>5,225</u>																																																																												
経常利益	266	<u>1,289</u>																																																																												
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、供給電力量が目標を達成し、計画どおりの電力料収入を確保したことや、委託費や修繕費の費用縮減などにより、 <u>125%</u> と目標を上回りました。																																																																														
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																														
① 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水力発電の導入促進のための事業費補助金（補助率2/3）を申請して採択となり、解析業務を進め、発電量増加の可能性について試算を行いました。 ② 未利用資産の処分について、土地評価額の見直しを行ったうえで、一般競争入札を実施したところ入札参加者がいなかったことから、随意契約（先着順売払）へ移行しましたが、応募はありませんでした。 ③ 委託 <u>115</u> 件のうち、同一場所、同種内容などについて合冊発注とし、発注件数を <u>30</u> 件とすることにより、業務の効率化を図りました。 ④ 技術担当課長会議において、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」などをテーマとして、費用の平準化や縮減の具体的な方法、遠方監視制御装置におけるインターネット技術を応用した通信方式の採用について検討を行いました。 ⑤ 修繕・改良等に係る年度別事業実施計画（10 ヶ年計画）を基に長期収支を見直し、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、計画費用の平準化及び縮減を行いました。																																																																														
3 問題点等																																																																														
特になし																																																																														
4 評価																																																																														
経営目標：達成 行動計画の取組：良好																																																																														
① 収入については、供給電力量が目標を達成し、計画どおりの電力量収入を確保できました。また、費用については、工事・委託業務の合冊発注などにより縮減に取り組みました。 ② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。																																																																														
5 今後の課題・取組																																																																														
① 未利用資産の処分については、売払の実施の可否を含めて検討を行います。																																																																														
参考																																																																														
■四半期ごとの状況 ○電力料収入（百万円 税抜）																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間</th> <th colspan="4">（百万円 税抜）</th> </tr> <tr> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水力</td> <td>4,792</td> <td>1,344</td> <td>1,198</td> <td>1,084</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td><u>4,827</u></td> <td>1,343</td> <td><u>1,146</u></td> <td>1,111</td> <td><u>1,226</u></td> </tr> <tr> <td><u>101</u></td> <td>100</td> <td>96</td> <td>102</td> <td><u>105</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">風力</td> <td>1,181</td> <td>303</td> <td>198</td> <td>329</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td><u>1,312</u></td> <td>304</td> <td>232</td> <td>435</td> <td><u>341</u></td> </tr> <tr> <td><u>111</u></td> <td>100</td> <td><u>118</u></td> <td>132</td> <td><u>97</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">太陽光</td> <td>53</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td><u>62</u></td> <td>20</td> <td>18</td> <td>11</td> <td><u>12</u></td> </tr> <tr> <td><u>117</u></td> <td><u>117</u></td> <td><u>118</u></td> <td><u>114</u></td> <td><u>120</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>6,026</td> <td>1,664</td> <td>1,411</td> <td>1,423</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td><u>6,201</u></td> <td>1,667</td> <td>1,397</td> <td>1,558</td> <td><u>1,579</u></td> </tr> <tr> <td><u>103</u></td> <td>100</td> <td>99</td> <td>109</td> <td><u>103</u></td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 中断：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある						年間	（百万円 税抜）				1/4	2/4	3/4	4/4	水力	4,792	1,344	1,198	1,084	1,165	<u>4,827</u>	1,343	<u>1,146</u>	1,111	<u>1,226</u>	<u>101</u>	100	96	102	<u>105</u>	風力	1,181	303	198	329	352	<u>1,312</u>	304	232	435	<u>341</u>	<u>111</u>	100	<u>118</u>	132	<u>97</u>	太陽光	53	17	15	10	10	<u>62</u>	20	18	11	<u>12</u>	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>118</u>	<u>114</u>	<u>120</u>	合計	6,026	1,664	1,411	1,423	1,527	<u>6,201</u>	1,667	1,397	1,558	<u>1,579</u>	<u>103</u>	100	99	109	<u>103</u>
	年間	（百万円 税抜）																																																																												
		1/4	2/4	3/4	4/4																																																																									
水力	4,792	1,344	1,198	1,084	1,165																																																																									
	<u>4,827</u>	1,343	<u>1,146</u>	1,111	<u>1,226</u>																																																																									
	<u>101</u>	100	96	102	<u>105</u>																																																																									
風力	1,181	303	198	329	352																																																																									
	<u>1,312</u>	304	232	435	<u>341</u>																																																																									
	<u>111</u>	100	<u>118</u>	132	<u>97</u>																																																																									
太陽光	53	17	15	10	10																																																																									
	<u>62</u>	20	18	11	<u>12</u>																																																																									
	<u>117</u>	<u>117</u>	<u>118</u>	<u>114</u>	<u>120</u>																																																																									
合計	6,026	1,664	1,411	1,423	1,527																																																																									
	<u>6,201</u>	1,667	1,397	1,558	<u>1,579</u>																																																																									
	<u>103</u>	100	99	109	<u>103</u>																																																																									
○工事等の状況（2千万円以上）（百万円 税込）																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>693</td> <td>15</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計					計画		実績		件数	予算額	件数	発注額	17	693	15	405																																																														
計画		実績																																																																												
件数	予算額	件数	発注額																																																																											
17	693	15	405																																																																											

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況																											
【経営目標】 ○高森高原風力発電所建設の推進		【参考】 ○築川発電所建設スケジュール																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>概ね達成※</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成※	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進（現地工事）</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付・試験調整</td> <td>H29～R3</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～R3</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～R3</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進（現地工事）		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付・試験調整	H29～R3	建屋基礎・建屋建築	H29～R3	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3	※建設工事のうち、案内板設置など一部工事の完成が12月となったもの。 ○築川発電所建設の推進	
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成※																								
取組項目	実施年度																										
関係機関協議・許認可対応																											
水利権申請・工事計画届出等	H28																										
築川発電所建設の推進（現地工事）																											
基礎掘削	H28																										
水圧鉄管製作・据付・試験調整	H29～R3																										
建屋基礎・建屋建築	H29～R3																										
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～R2. 3</td> <td>H28. 10～R2. 3</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 10～R2. 3	H28. 10～R2. 3	達成	※築川については、R3. 6運転開始予定であり、第5次中期経営期間内（R2. 3まで）の建設推進を目標としている。																		
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 10～R2. 3	H28. 10～R2. 3	達成																								
【達成状況等】 ① 築川発電所については、概ね計画どおりに進捗しています。																											
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																											
① 築川発電所の建設については、発電所基礎コンクリート打設等を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗しており、来年度の水車発電機等の据付に向けて、機器製作を進めました。 ② 稲庭高原風力発電所については、再開発の方針を決定し、地元自治体に協力依頼を行ったほか、風車システム設置等工事の受注候補者を公募により選定しました。なお、再開発後の売電単価については、平成30年度FIT単価で認定されています。 ③ 胆沢第二及び入畑発電所についても、再開発の方針を決定し、関係機関及び地元自治体等への概要説明を行いました。 ④ 新規水力開発地点の調査については、送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を行ったほか、他の1地点について開発可能性調査を実施し、過年度検討結果を基に経済性の再評価を行っています。																											
3 問題点等																											
○ 水力開発については、送配電網の接続制約や開発地点の奥地化に伴う水路工作物等の建設コスト増により、経済性の確保が課題となっています。																											
4 評価																											
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ① 築川発電所の建設工事については、概ね計画どおりに進捗しており、経営目標は達成と評価しました。 ② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。																											
5 今後の課題・取組																											
① 築川発電所の建設については、ダム側と調整を図りながら工事を進めていきます。 ② 新規水力開発地点については、送配電網の接続制約により新規接続が困難であり、かつ、建設コスト増により経済性が確保しがたい状況にあります。これらの動向を注視しながら、引き続き流量観測を継続していきます。																											
参考																											
※FIT 風力発電所リプレース単価 H30 単価：17 円/kWh ※FIT 水力発電所リプレース単価（1,000kW以上5,000kW未満） R3 単価：20 円/kWh、15 円/kWh（既設導水路活用型） （ただし、補助金の適用を受けていた場合は、その金額に応じて単価が減額となる）																											

II 工業用水道事業
(取組分野) ⑤ 信頼性の確保

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況								
【経営目標】				《参考指標》				
○基本料金算定水量 ^{※1} (千m ³)				○供給停止件数・時間				
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	年計		
目標	14,336	3,568	3,608	3,601	3,559			
実績	13,245	3,570	3,335	3,189	3,151			
率(%)	92	100	92	89	89			
(調定水量 ^{※2})	13,288	3,579	3,346	3,200	3,163			
※1 基本料金算定水量とは、契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を控除したもの。ただし、計画していた工事等による給水停止により料金が免除となった水量は控除しない。 ※2 調定水量とは、上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量(超過水量)を加えたもの。				※供給停止:施設の故障等により、ユーザーへの給水ができないこと(あらかじめユーザーの了解を得て行う給水停止を除く)				
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)				
	目標	実績	評価	H28	H29	H30	R1	
	60	60 [※]	— [※]	計画	2,775	3,305	3,469	3,795
				実績 [*]	2,878	3,506	3,506	3,861
※R1は耐震化工事の取組なし				※耐震化する配管の延長(累積)であり、老朽化対策で耐震化済の配管を更新した延長は含まない。 ※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり進捗。				
【達成状況等】								
① 基本料金算定水量については、 <u>ユーザー企業の使用廃止</u> により92%と目標を下回ったものの、施設の故障等による給水停止はなかったため、概ね達成と評価しました。 ② 配管耐震化率については、平成29年度に達成済です。								
2 行動計画の主な取組状況等(成果等)								
① 作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映しました。 ② 原水高濁度時の対応について課内研修を行い、対応能力の向上を図りました。 ③ 昨年度入札不調により見送った第二北上中部工業用水道及び金ヶ崎配水池のコンクリート補修工事については、早期に入札を実施し、12月末に完成しました。 ④ 配管の老朽化対策では、トラブルにより昨年度繰越した第二北上中部工業用水道送水管(国道4号)更新工事について、計画どおり5月31日に完成しました。また、昨年度の実施を見送った第二北上中部工業用水道送水管(JR横断部)更新工事については10月に入札不調となったものの、 <u>3月に再公告</u> を行い、全体工程に影響が生じないよう取り組みました。 ⑤ 金ヶ崎配水池可とう管更新工事や第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設詳細設計業務委託などが入札不調となったため、工事工程等の見直しや、速やかに再公告を行い、全体工程に影響が生じないよう業務を進めました。 ⑥ 油流出事故防止に係る広報・宣伝活動として、啓発用品(チラシ、ポケットティッシュ)を作成して関係機関へ配布するなど、油流出事故防止について一般県民に周知しました。								
3 問題点等								
○一部の工事等が入札不調となり、工事工程等の見直しや発注手続きの再実施が必要となっています。								
4 評価								
経営目標:概ね達成 行動計画の取組:概ね良好								
① 経営目標については、目標を下回ったものの、施設の故障等による給水停止はなかったため、概ね達成と評価しました。 ② 行動計画の取組については、一部の工事等が入札不調となりましたが、全体工程に影響が生じないよう取り組んだことから、概ね良好と評価しました。								
5 今後の課題・取組								
① 作業前のTBM-KY及び作業の反省会を継続して実施し、安全意識を高めていきます。 ② <u>第二北上中部工業用水道送水管(JR横断部)更新工事及び第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設詳細設計業務委託</u> については、令和2年度内の完了に向けて着実に業務を進めていきます。								
参考								
■四半期毎の状況 ○実使用水量(千m ³)								
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4			
計画	8,603	2,142	2,166	2,161	2,134			
実績	<u>7,293</u>	1,813	1,936	1,862	<u>1,682</u>			
※端数処理のため合計は一致しないことがある								

II 工業用水道事業

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																											
【経営目標】 ○経常収支比率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101</td> <td><u>108</u></td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	101	<u>108</u>	達成	○収入・支出の状況（百万円 税抜） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>914</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>909</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれている。 ※端数処理のため合計は一致しないことがある			予算額	実績額	経常収益	914	869	経常費用	909	805	経常利益	5	64																																																					
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																									
101	<u>108</u>	達成																																																																									
	予算額	実績額																																																																									
経常収益	914	869																																																																									
経常費用	909	805																																																																									
経常利益	5	64																																																																									
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、ユーザー企業の使用廃止により料金収入が減少したものの、修繕費や委託費等の費用縮減に取り組んだことから、108%と目標を上回りました。																																																																											
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																											
① 定期的にユーザーを訪問し、工業用水道事業の経営状況等について説明し理解を得るよう努めるとともに、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。 ② 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望を行いました。 ③ 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務の効率化を図りました。 ④ 新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、安定供給に向けた配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用も図りながら工事を進めました。																																																																											
3 問題点等																																																																											
○ 特になし																																																																											
4 評価																																																																											
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ① 収入についてはユーザー企業の使用廃止により計画を若干下回ったものの、費用については合冊発注等の業務効率化による費用縮減に取り組んでおり、利益の確保に努めました。 ② 行動計画の取組については、計画どおり進捗しており、良好と評価しました。																																																																											
5 今後の課題・取組																																																																											
① 引き続きユーザー企業との情報交換を行い、経営状況等への理解を図っていきます。 ② 新たな水需要への対応については、引き続き関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の整備等を適切に進めていきます。																																																																											
参考																																																																											
■四半期ごとの状況 ○料金収入（百万円 税抜） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">一般給水</td> <td>628</td> <td>156</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td><u>582</u></td> <td>156</td> <td>147</td> <td>140</td> <td><u>138</u></td> </tr> <tr> <td>93</td> <td>100</td> <td>93</td> <td>89</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ろ過給水</td> <td>214</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>841</td> <td>209</td> <td>212</td> <td>211</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td><u>795</u></td> <td>209</td> <td>201</td> <td>194</td> <td><u>191</u></td> </tr> <tr> <td>95</td> <td>100</td> <td>95</td> <td>92</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 中段：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある						年間	1/4	2/4	3/4	4/4	一般給水	628	156	158	158	156	<u>582</u>	156	147	140	<u>138</u>	93	100	93	89	89	ろ過給水	214	53	54	54	53	213	53	54	54	53	100	100	100	100	100	合計	841	209	212	211	209	<u>795</u>	209	201	194	<u>191</u>	95	100	95	92	91	○工事等の状況（5百万円以上） (百万円 税込) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画(百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績(百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33</td> <td>1,226</td> <td>17</td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計 ※計画の内1件は3月31日現在、公告中 ※実績の内1件（委託）は、不調のため今年度一部減工の上、来年度に実施					計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	33	1,226	17	1,117
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																						
一般給水	628	156	158	158	156																																																																						
	<u>582</u>	156	147	140	<u>138</u>																																																																						
	93	100	93	89	89																																																																						
ろ過給水	214	53	54	54	53																																																																						
	213	53	54	54	53																																																																						
	100	100	100	100	100																																																																						
合計	841	209	212	211	209																																																																						
	<u>795</u>	209	201	194	<u>191</u>																																																																						
	95	100	95	92	91																																																																						
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																																																																									
件数	予算額	件数	発注額																																																																								
33	1,226	17	1,117																																																																								

Ⅲ 共通的事項

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																		
【経営目標】 ○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減		【参考指標】 ○地域貢献事業による平均年間支援件数																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標（t-CO2以上/年）</th> <th>実績（t-CO2）</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110</td> <td>126</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>	目標（t-CO2以上/年）	実績（t-CO2）	評価	110	126	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーエネ支援事業（件）</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		指標	実績	クリーエネ支援事業（件）	8	9	植樹活動支援事業（地区）	14	17		
目標（t-CO2以上/年）	実績（t-CO2）	評価																
110	126	達成																
	指標	実績																
クリーエネ支援事業（件）	8	9																
植樹活動支援事業（地区）	14	17																
【達成状況等】 ① クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献活動は、それぞれ公募を行って支援決定しており、地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減は目標を達成しました。 ② クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業は参考指標を上回る地区数となりました。																		
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																		
① クリーンエネルギー導入支援事業では、9件（うち、震災復興関連事業は1件、平成28年台風10号災害への特別支援は2件）に対し、計50,918千円の支援を行いました。令和元年台風19号や今後発生する大規模災害に係る被災市町村も対象にできるよう検討を行い、令和2年度から支援の拡充を図ることとしています。 ② 植樹活動支援事業では、17件の支援決定を行うとともに、そのうち9件については職員も参加して市町村や地域と連携した取組を進めました。なお、被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019™開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行いました。 ③ 施設見学会は、三陸防災復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生可能エネルギー関連施設を巡る「再エネ探検バスツアー」を新たに設定して合計5コースを開催し、計172名（昨年度158名）の参加がありました。 ④ 今年度も、北上川ゴムボート川下り大会や盛岡舟っこ流しなど、地域イベントの実施に係る放流量調整に協力しました。 ⑤ 「みずりん・みどりん」お知らせ隊によるイベント参加のほか、各施設の見学を随時受け付け、1,406名（昨年度1,938名）の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを広くPRしました。 ⑥ 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートし、令和元年度実績で計約19,400枚を配布しました。なお、配布にあたっては、企業局のみならず、国や県のダム管理事務所、築川ダム建設事務所との連携した取組としています。 ※⑤⑥の取組については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2月28日から休止しています。 ⑦ いわて復興パワーの取組は、4月分から電力料金の割引率を5%から6%に引き上げたほか、4月26日から「地域未来牽引企業」を支援対象に追加し、令和元年度までの2年間で割引の対象となった事業所は718件となっており、約3億5,000万円の料金低減効果がありました。また、東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会での県産木材の利用など、知事部局の5事業に対する財政支援を実施しました。 ⑧ 令和2年2月10日から「いわて地球環境にやさしい事業所」、「いわて健康経営事業所」、「経営革新計画」、「いわて森の棟梁」、「いわて被害者支援センター民間賛助企業等」を支援対象に追加し、令和2年度～3年度について「いわて復興パワー」を継続することとしました。																		
3 問題点等																		
○ 特になし																		
4 評価																		
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ① 経営目標については、目標値を上回り達成しました。 ② 行動計画については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。																		
5 今後の課題・取組																		
○ 企業局施設カードの配布について、関係機関との連携により、一層のPRに努めていきます。																		
参考																		
＜温室効果ガス排出削減量＞ ○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110t）は、一般的な家庭約30世帯が年間に排出するCO2に相当します。 ※ 一般家庭の年間CO2排出量：3.5t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果		＜地域イベントへの協力＞（計7件） ① クラフト放流（観光放流）：4/20,21 仙人、4/21 四十四田・御所 ② 高校総体ボート競技：5/30～6/1 仙人 ③ 北上川フェスタ IN MORIOKA：6/15 四十四田 ④ 北上川ゴムボート川下り大会：7/28 四十四田 ⑤ 舟っこ流し：8/17 四十四田・御所 ⑥ 北の大鮎バトル：四十四田、御所 ⑦ 賢治祭：9/20～9/21 四十四田、御所、早池峰																

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

※下線部は第3回経営評価委員会から変更があった部分

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	実績（人）	評価		
410	401	概ね達成		
【達成状況等】				
○ 研修計画に基づく新採用研修や新任研修の実施のほか、外部研修も活用し研修を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う中止等により目標を下回りました。（新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う中止等 3研修9名）一方、次期長期経営方針等に関する職員説明会を実施するなど、所属内研修を充実させたことから、評価について概ね達成としました。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
① 企業局専門研修検討会議において今年度の専門研修計画を決定し、計画に沿って職場研修などを実施しました。また、新採用職員向けの研修を集中的に実施したほか、各種保守作業の中で、OJTによる技術継承を行いました。				
② 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行い、2種においては1名が合格しました。				
③ 職員満足度調査の結果を受け、昨年度に引き続きマネジメントに関する研修を実施しました。				
④ 職員育成と組織力向上を目的に、局長等と職員との意見交換会（計15回）を開催し、将来の企業局のあり方等について意見交換を行いました。				
⑤ 次期長期経営方針及び中期経営計画の策定に向けて、局内へ検討案の説明会や意見聴取を行ったほか、経営評価委員会やパブリックコメントからの意見を検討案に反映させました。				
⑥ 発電所の再開発に伴い、業務課内に発電所再開発推進担当を新設するなど、組織体制の強化を行いました。				
3 問題点等				
○ 必要な人員の確保に努めているものの、採用内定者の辞退や職員の退職などにより、計画どおりに人員配置ができない場合があります。				
○ また、事業に必要な有資格者は、資格保有者が定年を迎えることなどから不足傾向にあります。				
4 評価				
経営目標：概ね達成 行動計画の取組：良好				
○ 経営目標については、目標を下回りましたが、意見交換会を実施するなど、所属内研修を充実させたことから、概ね達成と評価しました。				
○ 行動計画の取組については、計画どおりに進捗しており、良好と評価しました。				
5 今後の課題・取組				
① 適正な人員配置に向け、電気・機械職については積極的なリクルート活動に取り組むなど、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。				
② 引き続き、資格取得支援講習の実施や資格取得への動機づけ等の働きかけを行い、資格取得者の増加に努めていきます。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数受講者数(年間)	
			H30	R1
局内研修	局内研修(8講座)	共通業務研修、新任職員研修など	275	193
局外研修	法定資格(45講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	132	144
	選択研修(35講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	72	64
合計			479	401
(参考) 所属内研修	各所属における研修(年度末に集計)		1,305	1,483

※ 所属内研修はOJTを中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
令和2年度以降の売電方法決定	(1) 令和2年度以降の電力供給契約の検討・手続	①契約の締結	適正な売電単価での契約	◎	(1) 電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本とし、売電先を小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価するプロポーザルを実施し、契約候補者と令和2・3年度電力供給契約を締結した。 <u>また、北ノ又第三発電所について、RPSからFITに移行し、東北電力㈱と電力受給契約を締結した。</u>
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	令和2年度の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	◎	(1) 公営電気事業経営者会議 総務経営委員会に出席し、情報収集を行ったほか、電力システム改革に係る調査研究に取り組んだ。
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①市場の制度説明会等による情報収集、検討	令和2年度に開始する非化石価値市場、容量市場への参入の是非の検討	◎	(2) 国主導のFIT 電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加し、トラッキング付非化石証書の活用や取引市場に関する情報収集を行った。 <u>また、非FIT 非化石証書認定のため、国に対し、対象発電所を非FIT 非化石電源として登録した。</u>
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に関する情報収集	①国審議会、電力会社の動向把握等情報収集	料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	◎	(3) 東北電力(株)と意見交換を実施した。
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	◎	(4) <u>容量市場への参加を決定し、電力広域的運営推進機関に対し、事業者登録、対象発電所の電源登録など、必要な手続きを行った。</u>
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①電力供給契約の相手方との運用方法に係る協議・調整	システム改修必要性等の確認	◎	(1) 平成30年度分のインバランス量の発生状況について分析等を行い、更なる改修の必要性について検討した結果、運用面での制約や河川流量の変化などが主な発生要因であったため、現時点においては、改修不要と判断した。 なお、今後も継続してデータの収集と分析を実施する。
		②計画値同時同量制度に関する情報収集	計画立案の参考になる最新情報の収集	◎	
		③現状運用におけるインバランス量データの収集	インバランス発生状況の分析	◎	

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①作業前の TBM 及び KYK と作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	◎	(1) 1 件の供給支障が発生したが、迅速な対応に努め、即日復旧した。また、安全作業に努めていたが、作業時に 2 件の怪我等（蜂刺症、手指骨折）が発生したことから、改めて注意喚起を行い、安全作業の徹底に取り組んだ。 (1)① 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所及び逆川揚水所において、研修を実施した。 (1)② 仙人発電所、四十四田発電所、松川発電所、岩洞第一発電所の保安パトロールを実施した。 (1)③ より安全で確実な運転や保守管理に取り組むため、法令改正に伴う見直しや救急処置、熱中症対策等、作業時に安全を確保する上で必要な項目を追加するなど、「作業心得」（平成 18 年度改定）を改定した。 (2) <u>稲庭高原風力発電所について、定期安全管理審査を受審し、検査組織が適切に機能しており、また、的確な検査が実施されているとの評価を受けた。</u> (3) <u>オーバーホール周期の見直しを含む保守要則の改定を行った。</u> (4) 北ノ又第二発電所の地すべりは、岩手北部森林管理署の対策工事の効果により、本年度の調査において大きな変状は確認されておらず、発電施設に大きな影響がないことを確認した。
		②電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	◎	
		③作業心得の改定	労働災害ゼロ	◎	
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理審査の受検	検査内容に合致した運用、管理	◎	
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	◎	
	(4) 北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有	国の動向を見ながら対策を検討	◎	
②発電所、管理用道路等の企業局施設の変状観測		変状観測の実施	◎		
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検の計画的実施	①仙人発電所水車ランナ流れ解析詳細設計業務委託	年度内の業務完了	◎	(1)ア <u>補助金を活用し、水車ランナ流れ解析に係る検討を行った。</u> (1)イ <u>計画どおり完成した。</u> (1)ウ 河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュールの確認などのフォローアップに努めている。 (2) 東北農政局との工事打合せを実施した。
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①集中監視制御システム更新工事（サーバ機器等取替）	年度内の工事完成	◎	
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	◎	
	(2)ア 岩洞ダム共有施設改良工事の計画的実施	①岩洞ダム湖岸浸食防止ほか	R1 工事の年度内完成	◎	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1) 診断・設計	①御所発電所耐震化設計業務（R4 計画より前倒し）	耐震化設計完了	◎	(1) 前倒しで業務に着手し、耐震化設計を完了した。
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	◎	(1) 第 2 四半期は河川流量が平年比の 49%程度で、農業用水の供給が危ぶまれる状況となったが、ダム管理者等と協議を重ねながら効率的なダム水位運用を行い、所要の水量を確保して農業用水の供給を継続することができた。 (2) 発電所近隣イベントに併せて施設見学を開催し、地元への理解促進を図った。（四十四田、岩洞第一、高森高原風力、企業局施設見学会、胆沢平野土地改良区収穫祭など）
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	◎	
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	◎	
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	◎	

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に関する情報収集	◎	(1)① 東北電力(株)と電力量計設置に係る打合せを実施した。 (1)② R2・3 年度停止計画を策定し、局内及び関係機関へ通知した。 (2) 年度別事業実施計画（10 ヶ年計画）を作成し、工事内容及び施工時期の調整を行った。 (3) 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水力発電の導入促進のための事業費補助金（2/3）を活用し、発電量増加の可能性調査を実施し、増加が見込まれることを確認した。
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	◎	
	(2) 高効率機器の導入	①改修計画における高効率・省力化の検討	改修計画の検討・具体化	◎	
	(3) 既設発電所の出力アップ等の検討	①高効率ランナの設計（仙人）	発電電力量増	◎	
未利用資産の活用・処分	(1) 未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	(1) 一般競争入札で入札参加者がいなかったため、随意契約（先着順売払）へ移行したが、買受希望者がいなかったことから、売払の実施の可否を含めて検討する。
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	◎	(1) 同一場所、同種内容などについて一体発注とすることにより、業務の効率化を図った。 (2)① 技術担当課長会議で選定した「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」、「作業心得の改定」の課題について、特定課題検討グループで検討した結果を技術担当課長会議に報告し、情報共有を図った。 (2)② 10 ヶ年計画を基に長期収支を見直し、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、費用の平準化及び縮減を行った。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①技術担当課長会議の開催	技術的な事項に関する課題の解決や業務改善に関する情報等の共有	◎	
		②10 年計画、長期収支の見直し・作成（H30 技術担当課長会議の検討結果に基づく見直し）	費用の平準化、オーバーホール費用の見直し	◎	

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①工事計画届（電気事業法）	工事変更届の作成・届出	◎	<p>(1) 第3回工事計画届を作成し、<u>国に提出、受理された。</u> <u>また、機器仕様を決定し、東北電力㈱に対して系統連系申込（変更）を行い、接続可の回答を得た。</u></p> <p>(2) ダム本体工事の進捗に合わせ、発電所基礎コンクリート打設等を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、概ね計画どおりに進捗している。また、水車発電機等の詳細設計及び機器製作を進めている。</p>
		①基礎工事（負担金工事）	基礎工事実施	◎	
	(2) 築川発電所建設の推進	②水圧鉄管製作・据付	据付工事実施	◎	
		③発電所建屋新築工事	地下鉄骨工事実施	※	
		④放水路ゲート製作・据付工事	工場製作実施	◎	
		⑤水車発電機製作・据付等工事	詳細設計及び機器製作	◎	
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	◎	<p>(1) 発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を行った。</p> <p>(2) 開発可能性調査業務委託により、<u>経済性の再評価を実施した。</u></p>
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	◎	
既設発電所の再開発検討	(1) 稲庭高原風力発電所の再開発	①風況調査の実施	発電電力量の精査	◎	<p>(1) 稲庭高原風力発電所を再開発する方針を決定し、地元自治体への協力依頼や議会への報告を行った。また、風車システム設置の契約候補者を選定した。</p> <p>○ 胆沢第二及び入畑発電所を再開発する方針を決定し、関係機関及び地元自治体等へ概要説明を行い、議会への報告を行った。</p>
		②経済性の再評価	事業の方向性決定	◎	

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	◎	(1) 作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映した。
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	◎	(2) 原水高濁度時の対応について課内研修を行い、対応能力の向上を図った。
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	◎	(3) 維持管理要領について、元号改正等に伴う所要の改正を行った。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①第二工水・金ヶ崎配水池ほかコンクリート構造物補修工事	R1年度工事完成	◎	(1)①～③ 概ね計画どおり完成した。 (1)④ 入札不調により、天日乾燥床の詳細設計は来年度に移行する形となったが、今年度内に実施可能な業務を抽出して行うなど、施設整備計画に影響が生じないよう業務を進めた。
		②北上ろ過施設ろ過器流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	◎	
		③第二工水送水流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	◎	
		④第二工水天日乾燥床増設詳細設計業務委託	R1年度業務委託完了	◎	
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①送水管更新(国道横断部)工事	繰越事業の早期完成	◎	(1)① 昨年度繰越した国道横断部の工事については、計画どおり5月31日に完成した。
		②送水管更新(JR横断部)工事	R2年度工事完成を見据えた工程管理	◎	(1)② 入札不調となったものの再公告を行い、全体工程に影響が生じないよう取り組んだ。
		③金ヶ崎配水池可とう管更新工事	R1年度工事完成	◎	(1)③ 入札取りやめにより計画より遅れていたが、速やかに契約を締結し、工期内に完成した。
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る啓発用品の配布、広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	◎	(1)① 市町村広報誌への掲載を依頼したほか、作成した啓発用品(チラシ、ポケットティッシュ)を関係機関へ配布するなど、油流出事故防止について一般県民に周知した。 (1)② 迅速にユーザーへ情報提供を行い、情報を共有することにより信頼の維持に努めた。
		②ユーザーへの水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	◎	
		③水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対応訓練及び情報収集	水質事故対応能力の向上	◎	

II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	①関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	◎	(1)ア(2) 定期的にユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行ったほか、 <u>需要量調査の実施し、需要量の把握を行った。</u> (1)イ 随時関係市町より情報収集を行うとともに、工業用水利用促進等関係機関連絡会議を開催し、関係機関との情報交換を行った。 (3) 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望等を行った。
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	①関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換の随時実施	◎	
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	①年2回のユーザー企業訪問による情報交換・決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	◎	
		②工業用水の需要量調査	全ユーザー企業の調査を行い、工業用水の需要量を把握する	◎	
(3) 国への働きかけ	①地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	◎		
新たな水需要への対応	(1) 工業用水の給水へ向けた取組	①既設浄水場の増強	ア 配水管新設及び更新工事の完成 イ 配水管盛替工事の完成 ウ 沈殿池改造工事の完成	◎	(1) <u>新たな水需要にも対応した安定供給の確保に向けて、国庫補助金の活用を図りながら配水管新設等を実施し、施設の増強工事を進めた。</u>
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	①工事、委託、巡視等効率的な運用	ア 合冊発注による経費縮減 イ 供給停止時間の短縮による経費縮減	◎	(1) 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務と経費の効率化に努めた。

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	①令和元年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	◎	(1) 支援を決定した7件（うち震災復興関連事業は1件）の事業について、30百万円の支援を行った。 また、平成28年台風10号災害への特別支援について、2件の事業について、21百万円の支援を行った。
		②令和2年度事業実施に向けた課題整理及び検討	令和2年度事業内容の決定	◎	
		③台風第10号災害への特別支援の実施	事業の推進	◎	
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	①令和元年度事業成果確認	令和元年度事業の成果を確認のうえ繰出し	◎	(2) 9事業に対して16百万円を繰出し。また、令和2年度は9事業に対して27百万円の繰出しを行う予定。
②令和2年度対象事業検討・調整	新規対象事業の募集・調整	◎			
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	①県内植樹活動への支援（RWC2019™への支援）	年度内の植樹活動支援事業完了	◎	(1) 18地区の植樹活動を支援し、そのうち9地区の植樹活動にのべ65名の職員が参加するなど、積極的に植樹活動の支援を行い、CO2の削減に貢献した。 (1)③ アンケート結果は、事業全体の満足度が98.4%と高かったほか、多くの団体から来年度も活用したいとの要望があった。 (2) 最新情報に更新し、多くの参加者が見込まれるイベント等で情報発信を行った。
		②県内植樹活動への参加	職員の参加	◎	
		③実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析によるニーズの把握	◎	
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	①リーフレット配布計画に基づく印刷・作成	配布計画に基づく作成	◎	
②リーフレットの活用	イベント等で計画に基づく配布	◎			
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1)ア ホームページの充実	①ホームページの充実等による積極的な情報発信	県民等への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	◎	(1) 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートし、令和元年実績で約19,400枚を配布した。なお、配布に当たっては、国や県のダム管理事務所と連携して取組を進めている。 (2)ア 三陸防災復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生可能エネルギー関連施設をめぐる「再エネ探検バスツアー」を新たに設定し、合計5コースにより開催し、計172名（昨年度158名）の参加があった。 (2)イ 年間で1,406名（昨年度同時期1,938名）の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを幅広くPRした。 ※ 企業局施設カードの配布や見学者の受入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2月28日から休止しています。
	(1)イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	①他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	◎	
	(2)ア 施設見学会等の開催	①令和元年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	◎	
		②令和2年度事業実施に向けた整理及び検討	反省点の整理、参加者ニーズの把握・反映	◎	
(2)イ 見学者の受入れ	①見学者の随時受入れ	県民党への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	◎		
いわて復興パワーの取組	(1) 電気料金低減の取組（実施主体：売電先電力会社）	①受付・審査業務	累計1,000件又は年間使用電力量554,000MWh	◎	(1) 4月分から割引率を5%から6%に引き上げたほか、新たに5つの認定・認証等を受けた企業も対象とするなど、対象拡大を図った。申込受付は9月末で終了し、令和元年度末までの電気料金低減の適用件数は718件となった。 (2) 東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に使用する県産木材の利用など、知事部局の6事業に対する財政支援を実施した。 (3) 令和2～3年度においても、いわて復興パワーに取り組む。
		②支援対象要件の見直し等	(必要に応じて見直し)	◎	
		③周知活動	県政ミニ番組等を活用した広報の実施	◎	
	(2) 一般会計への繰出し（事業主体：企業局）	①令和元年度事業	6事業155,559千円繰出し	◎	
(3) 令和2年度以降の取組検討	①いわて復興パワーを継承する取組の検討	次期長期経営方針・中期経営計画等と共に検討	◎		

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	① 令和2年度組織体制の検討	令和2年度の業務運営に最適な組織体制を確立	◎	(1) 発電所の再開発に伴い、 <u>業務課内に発電所再開発推進担当を新設するなど、組織体制の強化を行った。</u> また、電気・機械職の職員採用について、当初の採用予定数を <u>確保した。</u> (2) 職員育成と組織力向上を目的に、局長等と職員との意見交換会（計15回）を開催した。 さらに、職員満足度調査の結果を受け、昨年度に引き続きマネジメントに関する研修を実施した。
	(1) イ 適正な人員配置	① 欠員解消等人材の確保に努める	必要人員の確保	◎	
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	① 知事部局等との人事交流に係る協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	◎	
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	① 職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	◎	
	(2) イ 職員向け研修の充実	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	◎	
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	① 専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	◎	
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施・検証	職場内研修やOJTの充実	◎	(1) 企業局専門研修検討会議において今年度の専門研修を決定し、計画に沿って職場研修等を実施。また、新採用職員向けの研修を集中的に実施したほか、各種保守作業の中でOJTによる技術継承を行っている。 (2) 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行い、 <u>2種については1名が合格、3種については合格者が無かった。</u>
	(1) イ 幅広い知識の習得	① 職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	◎	
	(2) ア 有資格者の状況の把握	① 試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	取得可能性リスト整理	◎	
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	① 計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	◎	
リスクマネジメントの取組	(1) リスクマネジメントの推進	① リスク管理台帳の整備、情報の共有	影響度・発生頻度等の高いリスクの網羅	◎	(1) 昨年度に引き続き、リスク管理台帳を整備して共有を図るとともに、 <u>第1期中期経営計画期間における取組方向を検討した。</u>
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	① 年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎	(1) 災害応急対策マニュアルの更新を行ったほか、 <u>非常連絡訓練、災害応急対応訓練、安全パトロール等を実施し、災害時に向けた訓練や事故防止に取り組んだ。</u> (2) 施設総合管理所及び県南施設管理所に対し、労働災害無事故表彰を行った。（施設総合管理所6年、県南施設管理所1年）
	(1) イ 防災保安訓練等	① 企業局全体や業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	◎	
	(2) ア 安全パトロールの実施	① 安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	◎	
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	① 管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	◎	
長期方針、経営戦略等の検討	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	① 次期長期経営方針の検討・策定	次期長期経営方針策定	◎	(1) (2) 次期長期経営方針及び中期経営計画の策定に向けて、局内へ検討案の説明会や意見聴取を行ったほか、パブリックコメントを実施して方針等を <u>策定した。</u>
		② 新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	◎	
	(2) 次期中期経営計画の策定	① 次期中期経営計画の検討・策定	次期中期経営計画策定	◎	

第5次中期経営計画（平成28年度～令和元年度）評価の総括（案）

1 電気事業

(1) 電力システム改革への対応については、電力自由化の進展などの環境変化を踏まえ、売電に関する基本方針を決定し、令和2年度からの新たな売電契約にあたり売電先に地域新電力を加えるなど、安定経営のみならず、県内供給や地域貢献を重視した売電方法への転換を図りました。

また、国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証試験への参加や、平成30年度から電力供給を通じた地域貢献(いわて復興パワー)を開始するなど、新たな取組も行いました。

(2) 信頼性の確保については、更新・改良・修繕工事等の10か年計画を毎年度見直ししながら、概ね計画どおりに実施するとともに、長寿命化や耐震化に向けた施設の診断及び対策工事等に取り組み、計画期間を通じて供給電力量の経営目標を達成するなど、再生可能エネルギーを利用した電力の安定供給を図りました。

また、農業用水についても、河川流量が平年の半分以下となった渇水の時期もありましたが、効率的なダム水位運用などにより、安定供給を継続しました。

(3) 経済性の確保については、平成30年1月の高森高原風力発電所の運転開始や、平成30年3月の滝発電所の大規模改修に合わせた高効率の水車及び発電機の導入による発電電力量の増加などにより、安定的な収入を確保するとともに、オーバーホール時期の精査等による費用の平準化及び縮減を進めたことにより、計画期間を通じて経常収支比率の目標を達成し安定経営を図りました。

(4) 新規開発については、高森高原風力発電所を計画どおり運転開始するとともに、平成28年12月から築川発電所の現地工事に着手し、令和3年度の運転開始に向けて概ね計画どおりに工事を進めたほか、稲庭高原風力発電所、胆沢第二発電所、入畑発電所の再開発の方針を決定するなど、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しました。

【経営目標の達成状況】

※目標値は見直し後の値を記載

① 電力システム改革への対応

経営目標	取組	進捗目標	H28	H29	H30	R1
卸規制撤廃への対応	平成30・令和元年度の売電方法決定	H28～H29	H28.4～H29.9			
	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	H28.4～R2.1			
計画値同時同量制度導入への対応	集中監視制御システム改修	H28～R1	H28.4～R2.3			

② 信頼性の確保

経営目標		H28	H29	H30	R1
供給電力量	目標 (MWh)	530,927	527,504	565,137	535,949
	実績 (MWh)	542,537	607,715	590,126	548,212
発電施設等の耐震化率	目標 (%)	60	75	75	80
	実績 (%)	70	75	80	80

③ 経済性の確保

経営目標		H28	H29	H30	R1
経常収支比率	目標 (%)	110	113	104	104
	実績 (%)	125	133	122	125

④ 新規開発

経営目標	取組	進捗目標	H28	H29	H30	R1
高森高原風力発電所建設の推進	建設工事	H28.4～H29.12	H28.4～H30.9			
	運転開始	H30.1	H30.1			
築川発電所建設の推進	水利権申請・工事計画届出等	H28.4～H28.10	H28.4～H28.12			
	建設工事	H28.10～R2.3	H28.12～(実施中)			

2 工業用水道事業

(1) **信頼性の確保**については、配管更新基本計画や年度別事業実施計画に基づき工事等を実施し、送配水管の老朽化対策と耐震化を推進したほか、計画期間を通じて施設の故障等による給水停止を発生させずに、ユーザー企業への良質な工業用水の安定供給を継続しました。

また、新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、国庫補助金の活用を図りながら配水管等の施設の増強工事を進めました。

(2) **経済性の確保**については、ユーザー企業の使用廃止により料金収入が減少したものの、修繕費や委託費等の費用縮減などの取組により、計画期間を通じて、経常収支比率の目標を達成し、安定的な経営を行って経営基盤の強化を図りました。

【経営目標の達成状況】

※目標値は見直し後の値を記載

⑤ 信頼性の確保

経営目標		H28	H29	H30	R1
基本料金算定水量	目標 (千 m ³)	14,304	14,304	14,304	14,336
	実績 (千 m ³)	14,304	14,304	14,198	13,245
配管耐震化率	目標 (%)	59	60	60	60
	実績 (%)	59	60	60	60

⑥ 経済性の確保

経営目標		H28	H29	H30	R1
経常収支比率	目標 (%)	102	102	101	101
	実績 (%)	107	109	113	108

3 共通的事項

(1) **地域貢献**について、クリーンエネルギー導入支援事業では計画期間において 19 の市町村・団体に対し、延べ 47 件、計 1 億 7,510 万円の補助を実施し、植樹活動支援は 23 の市町村・団体に対し、延べ 57 件、約 2 万 8,000 本の苗木の提供を行うなど、二酸化炭素換算で 504 トンの温室効果ガス排出量を削減しました。

また、企業局施設カードや LINE スタンプなどの新たな広報活動に積極的に取り組むとともに、平成 30 年度から電力供給を通じた新たな地域貢献（いわて復興パワー）として、東北電力株式会社と連携した電気料金の割引や、一般会計繰出しを行い、震災復興・ふるさと振興を目的とした県内企業等への支援に取り組みました。

(2) **組織力の向上**に向けて、経営環境の変化に合わせた組織体制の強化や適正な人員配置を行うとともに、研修体系の充実を図りながら計画的な研修を推進したほか、資格取得に向けた支援を行うなど、技術継承や幅広い知識の習得を進め、人材の育成に努めました。

また、重要度の高いリスクを対象としたリスクマネジメントの取組や、災害応急対策マニュアルの見直し等による危機管理対策、安全衛生対策に取り組みました。

【経営目標の達成状況】

⑦ 地域貢献

経営目標		H28	H29	H30	R1
地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減	目標 (t-CO ₂ 以上/年)	110	110	110	110
	実績 (t-CO ₂)	117	132	129	126

⑧ 組織力の向上

経営目標		H28	H29	H30	R1
専門研修受講者数	目標 (人(延べ)/年)	410	410	410	410
	実績 (人)	438	446	479	401

I 電気事業
（取組分野）① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○卸規制撤廃への対応					
取組	進捗目標	H28	H29	H30	R1
平成30・令和元年度の売電方法決定	H28～H29	H28.4～H29.9			
令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	H28.4～R2.1			
○計画値同時同量制度導入への対応					
取組	進捗目標	H28	H29	H30	R1
集中監視制御システム改修	H28～R1	H28.4～R2.3			
【達成状況等】					
<p>① 平成30・令和元年度の売電方法については、従来どおり「岩手県営発電所の電力供給に関する基本契約書」に基づき東北電力株式会社と電力供給契約を締結するとともに、電力供給を通じた新たな地域貢献の取組を行うこととしました。</p> <p>② 令和2年度以降の売電方法については、一般の小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格や経営の確実性、地域貢献などを評価する公募型プロポーザルを実施し、契約候補者と令和2～3年度電力供給契約を締結しました。</p> <p>③ 計画値同時同量制度導入への対応については、平成29年度に30分単位の状況を確認できるよう集中監視制御システムの改修を行いました。改修後、インバランス量の発生状況について分析等を行い、更なる改修の必要性について検討した結果、運用面での制約や河川流量の変化などが主な発生要因であったため、現時点では改修不要と判断しました。</p>					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
<p>① 自己託送制度の活用については、平成28年度に局内ワーキングチームを設置し、先行事例の調査や照会を行いながら、県庁等への自己託送制度の活用について、関係各所との協議を実施しながら検討しました。試算の結果、施設側では電気料金が軽減されるものの、企業局側では送電網の使用料や計画値同時同量制度への対応のため、人件費など多額の運営コストが発生し、県全体で見ても、現状よりコストが増加する見込みであり、実施は困難であるとの結論を得ました。</p> <p>② 電気事業の類型見直しへの対応については、平成28年度に、電気事業法に基づき「発電事業者」の届出を行いました。</p> <p>③ 卸規制の撤廃への対応については、平成30年度に検討グループを設置し、令和2年度以降の売電方法を検討しました。検討の結果を踏まえ、電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本方針とし、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価する公募型プロポーザル方式により売電先を選定しました。</p> <p>④ 計画値同時同量制度導入への対応については、平成29年度に集中監視制御システムの改修を実施したほか、スマートメーターの更新に関して電力会社と協議を行い、当面、企業局は更新する必要はないことを確認しました。</p> <p>⑤ 電力供給を通じた新たな地域貢献の取組として、「震災復興」「ふるさと振興」に寄与するため、平成30年度から、東北電力株式会社と連携し、電気料金の割引（東北電力㈱）、震災復興・ふるさと振興関連施策を財政的に支援（企業局）する取組（いわて復興パワー）を始めました。</p> <p>⑥ 国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証試験に平成30年度から参加し、トラッキング付非化石証書の活用や取引市場に関する情報収集を行いました。</p>					
3 問題点等					
○ 特になし					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	（概ね順調）	（一部）達成	—	達成	達成
行動計画	良好	良好	良好	良好	良好
※ 期間全体の評価：進捗目標に対する評価のため、最終年度の評価を期間全体の評価とした					
5 今後の課題・取組					
<p>① 今後の売電価格は、市場の動向等に影響されると見込まれることから、価格変動に対応できる柔軟な経営が必要です。</p> <p>② 令和2～3年度の売電契約や電力自由化の進展を踏まえ、令和4年度以降の売電方法の見直しを行う必要があります。</p> <p>③ 新たな市場（容量市場）の創設や、再生可能エネルギーをめぐる環境の変化に的確に対応していく必要があります。</p>					

I 電気事業
（取組分野）② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況									
【経営目標】									
○供給電力量					○発電施設等の耐震化率				
	H28	H29	H30	R1		H28	H29	H30	R1
目標 (MWh)	530,927	527,504 (575,488)	565,137 (594,631)	535,949 (601,886)	目標 (%)	60	75 (65)	75 (65)	80 (75)
実績 (MWh)	542,537	607,715	590,126	548,212	実績 (%)	70	75	80	80
率 (%)	102.2	115.2	104.4	102.3	評価	達成	達成	達成	—
評価	達成	達成	達成	達成	※ () は見直し前の当該年度目標値 ※ R1 は耐震化工事の取組なし				
※ () は見直し前の当該年度目標値 ※ 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画に合わせて、毎年度見直しているもの									
【達成状況等】									
① 供給電力量については、参考の表のとおり出水率や降水量が平年（100%）を下回った年もありましたが、水力、風力、太陽光の合計では目標を上回りました。									
② 発電施設等の耐震化については、前倒しで耐震化工事を実施し、目標を上回りました。									
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）									
① 仙人及び入畑発電所において、平成30年度に電気事業法に基づく国の立入検査を受検し、指摘はありませんでした。									
② 稲庭高原風力発電所について、令和元年度に定期安全管理審査を受審し、企業局が行った電気事業法に基づく定期事業者検査が的確に実施されているとの評価を受けました。									
③ 電気・機械設備の計画的な更新・改良・修繕工事等の実施については、平成28年台風10号の影響によるものや、関係機関との協議に時間を要したことなどから、一部工事について繰延べが発生したものの、大規模工事等については概ね計画どおりに進捗しました。									
④ 平成29年度に北ノ又第二発電所周辺で地すべりが発生したため、平成30年度から実施予定であった北ノ又第二発電所周辺の修繕工事等については、国による対策工事が完了し、地すべりの活動が抑制された後に実施を見送りました。									
⑤ 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）については、共同事業者（東北農政局）と設計協議を行いながら、令和4年度の完了を目指して工事を進めました。									
⑥ 令和元年度の第2四半期は、河川流量が平年比の50%程度で、農業用水の供給が危ぶまれる状況となりましたが、ダム管理者等と協議を重ねながら効率的なダム水位運用を行い、所要の水量を確保して農業用水の供給を継続することができました。									
3 問題点等									
○ 平成28年度に、水力発電所の供給停止が4件（人的要因2件、設備不良2件）発生し、平成22～27年度の過去平均である参考指標を上回りました。									
4 評価									
【経営目標及び行動計画の評価一覧】									
	H28	H29	H30	R1	期間全体				
経営目標	達成	達成	達成	達成	達成				
行動計画	概ね良好	概ね良好	概ね良好	良好	良好（概ね良好を含む）				
5 今後の課題・取組									
① 主要な発電所は、運転開始後60年を経過し高経年化が進んでいることから、「運転年数100年」を目指して電力の安定供給を行うため、施設の状況に応じた修繕・改良を計画的に実施する必要があります。									
② 平成28年台風10号や発電所周辺での地すべりなど、これまでの認識を超えるような自然災害が発生しており、施設・設備の倒壊や損壊に備えるとともに、周辺地域への二次的被害の発生防止を図る必要があります。									
③ 引き続き、適切な保守管理を実施し、供給停止の防止に努めます。									

（参考 気象データ）

	H28	H29	H30	R1
出水率	91.3%	115.1%	102.8%	89.0%
降水量平年比	96.8%	119.6%	103.2%	102.0%
平均風速平年比	100.0%	100.3%	101.1%	100.0%
日射量平年比	103.5%	106.7%	107.0%	102.0%

（参考 水力発電所の供給停止件数・時間・電力量）

	指標	H28	H29	H30	R1
件数(件)	3	4	3	2	1
時間(h)	99	5.55	7	5	3
電力量(MWh)	53	68.7	37.5	9.8	38

（参考 風力発電所の利用可能率）

	指標	H28	H29	H30	R1
稲庭高原(%)	89	93	88	90	不明
高森高原(%)	95(93)	—	92	94	99

I 電気事業
（取組分野）③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○ 経常収支比率					
	H28	H29	H30	R1	
目標 (%)	110	113 (121)	104 (119)	104 (119)	
実績 (%)	125	133	122	125	
評価	達成	達成	達成	達成	
※ () は見直し前の当該年度目標値					
※ 当該年度目標は、更新・改良・修繕等実施計画に合わせて、毎年度見直しているもの					
【達成状況等】					
○ 経常収支比率については、供給電力量が目標を達成し、概ね計画どおりの電力量収入を確保したことや、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、計画費用の平準化及び縮減を行ったことなどから、目標を上回りました。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
① 高森高原風力発電所では、電力受給契約や系統連系などの諸手続きを進め、平成30年1月1日に運転を開始しました。					
② 滝発電所の大規模改修に合わせて高効率の水車及び発電機を導入し、年間可能発電電力量が2%アップしました。					
③ 「発電設備の電気・機械・土木設備工事に関する計画立案の考え方」を整理するため、平成30年度に、中堅職員で構成される特定課題検討グループ（電機・土木）を立ち上げ、電機グループでは「水車分解点検整備周期の考え方」、土木グループでは「土木施設に係る10ヵ年計画策定ルール整備」などについて検討を行い、「分解点検補修工事に関する実施要領」を定め、分解点検補修工事の周期を明確にしました。					
④ 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、令和元年度に水力発電の導入促進のための事業費補助金（補助率2/3）を活用し、解析業務を進め、発電量増加の可能性について試算を行いました。					
⑤ 未利用資産の処分について、土地評価額の見直しを行ったうえで、一般競争入札を実施したところ入札参加者がなかったことから、随意契約（先着順売払）へ移行しましたが、応募はありませんでした。					
⑥ 令和元年度の技術担当課長会議において、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」などをテーマとして、費用の平準化や縮減の具体的な方法、遠方監視制御装置におけるインターネット技術を応用した通信方式の採用など、効率的な事業運営に向けた検討を行いました。					
⑦ 修繕・改良等に係る年度別事業実施計画（10ヵ年計画）を基に長期収支を見直し、オーバーホール時期の調整や工事の精査を行い、計画費用の平準化及び縮減を行いました。					
3 問題点等					
○ 特になし					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	達成	達成	達成	達成	達成
行動計画	概ね良好	良好	良好	良好	良好(概ね良好を含む)
5 今後の課題・取組					
① 今後の売電価格は、市場の動向等に影響されると見込まれることから、価格変動を念頭に置いた修繕・改良工事などの計画的な実施に努めていきます。					
② 非化石価値等、電力の新たな付加価値の活用可能性について検討するため、新たな取引市場や新制度等の情報収集や調査を進めていきます。					

I 電気事業
（取組分野）④ 新規開発

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○高森高原風力発電所建設の推進					
工程	進捗目標	H28	H29	H30	R1
建設工事	H28.4～H29.12 (H28.4～H29.10)	H28.4～H30.9			
運転開始	H30.1 (H29.11)	H30.1			
※（ ）は見直し前の目標値 ※平成28年台風10号の影響により、工事計画の見直しを行い、経営目標を見直したもの					
○築川発電所建設の推進					
工程	進捗目標	H28	H29	H30	R1
水利権申請・工事計画届出等	H28.4～H28.10	H28.4～H28.12			
建設工事	H28.10～R2.3	H28.12～（実施中）			
※築川については、R3.6運転開始予定であり、第5次中期経営計画期間内（R2.3まで）の建設推進を目標としている					
【達成状況等】					
○高森高原風力発電所については、平成28年台風10号による道路被害のため、一部資材の輸送が滞り、風車基礎の施行に一部遅れが発生し、工事計画の見直しを行いました。その後、強風などにより風車の組立に遅れが生じましたが、平成29年12月には風車発電機の組立・試験調整を終え、計画どおり平成30年1月1日に運転を開始しました。					
○築川発電所については、河川法に基づく水利権申請の審査に時間を要しましたが、ダム事業者と工程調整することにより、平成28年12月から現地工事に着手しました。その後は、概ね計画どおりに進捗しています。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
①高森高原風力発電所の建設については、施工業者と綿密に調整しながらクレーンの台数を増やすなど組立工程を見直し、計画どおり平成30年1月1日に運転開始しました。また、平成30年度に、高森高原風力発電所において、奥中山中学校の生徒を対象に環境学習を実施したほか、災害対応として、高森高原風力発電所の変電所に出力変動緩和制御用の蓄電池を活用した周辺住民向け災害時非常用電源装置を設置しました。					
②築川発電所の建設については、発電所基礎コンクリート打設等を完了したほか、放水路ゲート製作据付工事を契約するなど、令和2年度の水力発電機等の据付に向けて、概ね計画どおりに進捗しています。					
③稲庭高原風力発電所については、再開発の方針を決定し、平成30年度単価でのFIT認定を受け、令和元年度に風車システム設置等工事の受注候補者を公募により選定しました。					
④胆沢第二及び入畑発電所についても、再開発の方針を決定し、令和元年度に関係機関及び地元自治体等への概要説明を行いました。					
⑤新規水力開発地点の調査については、送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、流量観測を継続し、過年度検討結果を基に経済性の再評価を行っています。					
3 問題点等					
○水力開発については、送電網の接続制約や開発地点の奥地化に伴う水路工作物等の建設コスト増により、経済性の確保が課題となっています。					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	（概ね順調）	概ね達成	概ね達成	達成	達成
行動計画	見直し等が必要	良好	概ね良好	良好	良好
※期間全体の評価：進捗目標に対する評価のため、最終年度の評価を期間全体の評価とした					
5 今後の課題・取組					
①築川発電所の建設については、引き続き、関係機関と調整を図りながら工事を進めていきます。					
②高経年化した施設等の健全性の確保や保守性の向上を図るため、電気設備や電力土木施設の更新を含めた総合的な再開発に取り組みます。					
③送電網の接続制約などの動向を注視するとともに、引き続き流量観測を継続していきます。					

II 工業用水道事業
（取組分野）⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○基本料金算定水量			○配管耐震化率		
	H28	H29	H30	R1	
目標(千m ³)	14,304	14,304	14,304 (15,764)	14,336 (15,807)	目標(%)
実績(千m ³)	14,304	14,304	14,198	13,245	実績(%)
率(%)	100.0	100.0	99.3	92.4	評価
評価	達成	達成	概ね達成	概ね達成	達成
※ () は見直し前の当該年度目標値					
※ 当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの					
【達成状況等】					
① 基本料金算定水量については、令和元年度のユーザー企業の使用廃止等により目標を下回ったものの、施設の故障等による給水停止はありませんでした。					
② 配管耐震化率については、平成29年度に耐震化工事が完成し、計画は目標どおり進捗しました。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
① 平成25年5月以降、供給支障事故を発生させない安定供給を2,500日以上継続しており、現在もその日数を更新しています。					
② 平成28年台風10号の通過の際は、業務効率化の試験のため運用休止中であった沈殿池を再開させるなど、河川の濁度上昇への対応を行い、安定供給を継続しました。					
③ 作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映しているほか、原水高濁度時の対応について課内研修を行うなど、対応能力の向上を図りました。					
④ 各施設設備の計画的な更新に向け、平成29年度に策定したアセットマネジメント計画を基に、平成30年度に施設設備の更新・修繕計画（10か年計画）を策定しました。					
⑤ 配管の老朽化対策では、一部の工事等が入札不調となったものの、再公告に向けた準備を速やかに進め、全体工程に影響が生じないよう取り組んでいます。					
⑥ 供給支障の要因となる民間企業等の油流出事故防止に係る広報・宣伝活動として、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）を作成して関係機関へ配布するなど、油流出事故防止について一般県民に周知しました。					
3 問題点等					
○ 特になし					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	達成	達成	概ね達成	概ね達成	達成(概ね達成を含む)
行動計画	概ね良好	良好	概ね良好	概ね良好	良好(概ね良好を含む)
5 今後の課題・取組					
① 昭和50年代に建設された送配水管等の施設・設備は、今後、耐用年数を迎え、耐久性の低下などが見込まれることから、施設の状況に応じた適切な高経年化対策により安定供給を確保する必要があります。					
② 良質な工業用水の安定供給に向けて、計画的かつ適切な保守作業を実施し、トラブル発生の防止に努めます。					

（参考 実使用水量）

	H28	H29	H30	R1
計画(千m ³)	7,482	7,331	7,243	8,603
実績(千m ³)	7,067	6,926	7,235	7,293

（参考 供給停止件数・時間）

	指標	H28	H29	H30	R1
件数(件)	0.3	0	0	0	0
時間(分)	48	0	0	0	0

II 工業用水道事業
（取組分野）⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○ 経常収支比率					
	H28	H29	H30	R1	
目標 (%)	102	102 (104)	101 (103)	101 (107)	
実績 (%)	107	109	113	108	
評価	達成	達成	達成	達成	
※ () は見直し前の当該年度目標値 ※ 当該年度目標は、契約水量の動向により実現性を勘案しながら、毎年度見直しているもの					
【達成状況等】					
○ 経常収支比率については、ユーザー企業の使用廃止により料金収入が減少したものの、修繕費や委託費等の費用縮減に取り組んだことから、目標を上回りました。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
① 定期的にユーザーを訪問し、工業用水道事業の経営状況等について説明し理解を得るよう努めるとともに、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。					
② 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務の効率化を図りました。					
③ 新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、安定供給に向けた配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用も図りながら工事を進めました。					
3 問題点等					
○ 特になし					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	達成	達成	達成	達成	達成
行動計画	良好	良好	良好	良好	良好
5 今後の課題・取組					
○ 工業用水道事業は、産業振興に欠かせないインフラであり、引き続き工業用水の安定供給を継続していくためには、一層の経営の効率化に努めるとともに、長期的に安定した収益の確保に向けた水需要の拡大など、県の関係部局や関係機関と連携した取組が必要です。					

III 共通的事項
（取組分野）⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減					
	H28	H29	H30	R1	
目標（t-CO ₂ 以上/年）	110	110	110	110	
実績（t-CO ₂ ）	117	132	129	126	
評価	達成	達成	達成	達成	
【達成状況等】					
○ 地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減については、クリーンエネルギー導入支援事業による設備導入及び植樹活動支援事業による苗木の植樹により、目標を上回りました。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
① クリーンエネルギー導入支援事業では、4年間で19市町村に対し、延べ47件（うち、震災復興関連事業は7件、平成28年台風10号災害への特別支援は8件）、計1億7,510万円の補助を実施しました。また、令和2年度から、令和元年台風19号や今後発生する大規模災害に係る被災市町村も対象にできるよう、支援の拡充を図りました。					
② 植樹活動支援事業では、4年間で57件の支援を行い、約2万8,000本の苗木を提供するとともに、延べ301人の職員も参加して市町村や地域と連携した取組を進めました。令和元年度には、被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019TM開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行いました。					
③ 各施設において、4年間で計7,198名の見学者を随時受け入れており、企業局の事業内容などを広くPRしました。					
④ 施設見学会では、盛岡市発着のコースのほか、平成28年度は宮古市、平成29年度は釜石市、平成30年度は大船渡市、令和元年度は久慈市発着のコースを設定し、4年間で計655名の参加がありました。					
⑤ 高森高原風力発電所が地域にとってより身近で親しみやすい存在となるよう、地元一戸町の小学生約500名から愛称を募集して、発電所の愛称「星風の丘（ほしかぜのおか）」を選定しました。					
⑥ 「みずりん・みどりん」お知らせ隊によるイベントへの参加のほか、新たなPR活動の一環として、平成30年度に「みずりん・みどりん」のLINEスタンプを作成しました。					
⑦ 企業局施設カードの配布を令和元年6月1日からスタートし、令和元年度実績で計約19,400枚を配布しました。					
⑧ 電力供給を通じた新たな地域貢献として、平成30年度から、いわて復興パワーの取組を行いました。電気料金の割引については、東北電力株式会社と連携し、平成30年度から令和元年度までの令和元年度までの2年間で割引の対象となった事業所は718件となっており、約3億5,000万円の料金低減効果がありました。また、一般会計への繰出しについては、東日本大震災津波伝承館の多言語翻訳機器の導入、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に使用する県産木材の利用など、2年間で延べ9事業、約2億2,000万円の財政支援を行いました。					
3 問題点等					
○ 特になし					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	達成	達成	達成	達成	達成
行動計画	良好	良好	良好	良好	良好
5 今後の課題・取組					
① 温室効果ガスの排出削減に寄与するため、引き続き、地域におけるクリーンエネルギーの導入事業などに対する財政支援等に取り組みます。					
② 再生可能エネルギーの利活用の促進や、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりなどを支援するため、小売電気業者と連携した電力供給を通じた地域貢献や県の施策に対する財政支援などを通じた地域貢献に取り組みます。					

（参考 地域貢献事業による平均年間支援件数）

	指標	H28	H29	H30	R1
クリエネ支援事業(件)	8	12	14	12	9
植樹活動支援事業(地区)	14	15	12	13	17

Ⅲ 共通的事項
（取組分野）⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況					
【経営目標】					
○ 専門研修受講者数					
	H28	H29	H30	R1	
目標（人(延べ)/年）	410	410	410	410	
実績（人）	438	446	479	401	
評価	達成	達成	達成	概ね達成	
【達成状況等】					
○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行ったほか、メンタルヘルスの保持を目的としたコミュニケーションに関する研修やマネジメントに関する研修、VR（バーチャルリアリティ：仮想現実）技術を活用した安全体感研修を実施するなど、概ね目標を上回りました。					
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）					
① 新規風力及び水力発電所建設の本格化に伴う発電所建設室の設置（平成28年度、施設総合管理所）や、工業用水道事業における新規ユーザーへの供給体制構築に向けた職員数の増（平成29年度、業務課）、浄水場建設室の設置（令和元年度、県南施設管理所）など、組織体制の強化を行いました。					
② 平成17年度に作成した人材育成方針の見直しに向けて、各事業所と意見交換を行いながら、人材育成に係る課題の整理を進め、平成28年度に「企業局職員育成ビジョン」を策定しました。					
③ 業務上必要な電気主任技術者や第1種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、局職員による講習会の実施や、県土整備部所管のダム点検へ同行する取組を行いました。					
④ 人材の確保に向け、大学の講座に参加し企業局をPRしたほか、大学生インターンシップの受け入れを行い、新規採用職員の確保に努めました。					
⑤ 職員育成と組織力向上を目的に、局長等と職員との意見交換会を開催し、将来の企業局のありかた等について意見交換を行いました。					
3 問題点等					
○ 必要な人員の確保に努めているものの、採用内定者の辞退や職員の退職などにより、計画どおりに人員配置ができない場合があります。					
○ また、事業に必要な有資格者は、資格保有者が定年を迎えることなどから不足傾向にあります。					
4 評価					
【経営目標及び行動計画の評価一覧】					
	H28	H29	H30	R1	期間全体
経営目標	達成	達成	達成	概ね達成	達成(概ね達成を含む)
行動計画	良好	良好	良好	良好	良好
5 今後の課題・取組					
① 適正な人員配置に向け、電気・機械職については積極的なリクルート活動に取り組むなど、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。					
② 引き続き、資格取得支援講習の実施や資格取得の奨励を行い、資格取得者の増加に努めていきます。					
③ 災害、事故及び故障などの際に迅速で適切な対応ができるよう、引き続き災害応急マニュアルの見直し等による災害への対応体制の確立やリスクマネジメント等に取り組みます。					

1 経営目標（参考指標）一覧

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	(参考)
					R1 見込
電気事業	「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくり	供給電力量		百万 kWh	504
		発電所建屋等の耐震化率		%	80
		電力土木施設の耐震診断進捗率		%	68
		【参考指標】 水力発電所の供給停止	件数	件/年	—
	時間		時間/年	—	
	電力量		百万 kWh/年	—	
	再生可能エネルギーの維持拡大	新規開発・再開発による供給電力量		千 kWh	—
経営環境の変化に対応した安定経営	経常収支比率		%	117	
工業用水道事業	良質な工業用水の安定供給	供給停止件数		件/年	0
		【参考指標】 工業用水の水質	濁度	度	—
	水素イオン濃度 (pH)		—	—	
	安定的な事業運営	経常収支比率		%	103
組織力向上と地域貢献	組織力向上	新規資格取得者数 〔計画期間累計〕	第二種電気主任技術者	人	0
			第一種ダム水路主任技術者	人	0
		【参考指標】 有資格者数	第二種電気主任技術者	人	—
			第一種ダム水路主任技術者	人	—
		【参考指標】 専門研修受講者数	人	—	
		【参考指標】 職員満足度調査における満足度	%	—	
	【参考指標】 企業局施設見学者数	人	—		
	地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス削減量		t 以上/年	126
		【参考指標】 地域貢献事業の支援金額 (件数)	クリーンエネルギー導入支援	千円 (件/年)	—
	植樹活動支援		千円 (件/年)	—	

年度目標値					経営目標・参考指標 (値) の考え方
R2	R3	R4	R5		
559	536	594	577		安定供給を評価するため、供給電力量の合計を目標としています。目標値は、作業による停止等を考慮した電力量です。
90	100	100	100		発電所や管理所等の建物について、耐震化対策計画に基づき、R3 を目標に耐震化を完了することを目指します。
73	86	95	100		水圧管路等の電力土木施設について、耐震化対策計画に基づき、R5 を目標に耐震診断を完了することを目指します。
【H22-30 平均】			3		供給電力量の達成状況を補完説明するため、水力発電所の供給停止に係る件数・時間・電力量を参考指標としています。
【H22-30 平均】			68		
【H22-30 平均】			0.055		
—	12,699				R3 に運転開始を予定している築川発電所（新規開発）及び稲庭高原風力発電所（再開発）について、運転開始後、順調に稼働させることを目標としています。
122	124	127	124		安定経営を評価するため、収支計画に基づく電気事業の経常収支比率を目標としています。
0					安定供給を評価するため、H25.5 以降継続している供給停止件数 0 件を目標としています。
【H22-30 平均】			0.6		安定供給の状況を補完説明するため、工業用水の水質（濁度、pH）を参考指標としています。
【H22-30 平均】			7.0		・濁度：水の濁り具合（供給規程 15 度以下） ・pH：水素イオン濃度（供給規程 6.0～8.5）
100	107	109	69		安定経営を評価するため、収支計画に基づく工業用水道事業の経常収支比率を目標としています。
2	3	4	5		今後退職が見込まれる資格者の確保を図るとともに、業務遂行に必要な専門的知識を習得し技術力の向上を図るため、新規資格取得者数を目標としています。 ・第二種電気主任技術者は、R2 末に 3 人が退職予定です。 ・第一種ダム水路主任技術者は、ダムに関する経験年数が必要であり、人員配置や知事部局との人事交流に配慮が必要です。
0	1	1	2		
【R1】			6		組織力向上の状況を補完説明するため、有資格者数、専門研修受講者数、職員満足度調査における満足度及び施設見学者数を参考指標としています。
【R1】			6		
【H25～30 平均】			412		
【R1】			79		
【H22-30 平均】			1,574		
120 以上					地域貢献事業の充実度を評価するため、支援事業により導入されたクリーンエネルギー設備や植樹された苗木による温室効果ガス (CO ₂) の削減量を目標としています。目標値は、H22～H30 の平均値の 1.1 倍としています。
【H22-30 平均】			23,000 (9)		温室効果ガス削減量の達成状況を補完説明するため、地域貢献事業（クリーンエネルギー導入支援及び植樹活動支援）の支援金額・件数を参考指標としています。
【H22-30 平均】			2,300 (13)		

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
1	電気事業			
	(1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり			
	①施設の強靱化及び大規模災害への備え			
	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	・仙人発電所天井クレーン分解点検補修及び改良工事の契約締結、機器仕様の承諾 ・施設総合管理所大物倉庫他建替工事の発注に向けた申請手続き等の実施 ・北ノ又発電所キュービクル更新工事設計業務委託の完了	1	電気 県南 土木 総管 総管
	イ 電力土木施設等の長寿命化対策	・企業局電力土木施設維持管理方針及び解説版の改定 ・土木担当職員の技術向上を目的とした研修会開催 ・3施設（胆沢第二、入畑、早池峰）の劣化度調査の完了	2	土木 県南
	ウ-1 耐震化計画の推進（発電所建屋等の耐震化工事）	・2施設（岩洞第二、逆川）の耐震化工事完了	3	総管
	ウ-2 耐震化計画の推進（電力土木施設の耐震診断）	・仙人発電所取水塔耐震化に係る整備方針を共同事業者と協議し決定 ・2施設（仙人水圧管路、胆沢二補助水槽）の耐震診断の完了	4	土木 県南
	②適切な保守管理の実施			
	ア 適切な保守作業の実施	・電気主任技術者による安全パトロールの実施 ・高森高原風力発電所定期安全管理審査の受審 ・高森高原風力発電所環境モニタリング調査業務委託の実施（R2.5～R3.1） ・本年度実施予定の工事等に係る河川法手続の確実な申請 ・保安規程等に基づく計画的な保守作業の実施	5	電気 土木 総管 県南
	イ 風水害への備え	・北ノ又第二発電所の地滑り対策の実施（林野庁で実施中の北ノ又第二発電所の地滑り対策の効果検証を踏まえた土木施設復旧工事計画の策定） ・台風災害を想定した訓練等の実施	6	土木 総管
	ウ マニュアル等の見直し	・施設更新等に伴う保守要則の改定	7	電気
	③新技術の活用			
	ア 新技術の導入	・空中ドローンの購入、各事業所への配備 ・鉄管ドローンによる鉄管内部点検の試行と今後の導入の可否判断 ・情報伝達システムの整備	8	電気 土木 電気
	イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	・施設総合管理所集中監視制御システム改修工事の契約締結、親局改造の完了（築川発電所IP化）	9	電気 総管
	④農業用水の安定供給、共同事業者との連携			
	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	・岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）の変更協定締結に向けた協議、定期的な打合せの実施 ・胆沢第二発電所共有施設の再開発に係る実施計画策定 ・農業用水の安定供給 ・若柳堰堤ゲート自動制御装置の改修方針の策定	10	土木 総管 土木 総管 県南
	イ 河川管理者との連携	・ダム事前放流に向けた治水協定締結 ・北上川上流ダム再生事業に係る情報収集	11	土木
	ウ 発電所共同運転事業者との連携	・仙人発電所の変電所に関して共同運転事業者と協議を行い、運用方針を決定 ・仙人発電所取水口法面对策工事（アンカー頭部処理）の完成及び今後の調査方法の決定 ・年間作業停止計画に基づく、電源開発(株)、東北自然エネルギー(株)との点検及び工事の実施	12	電気 土木 県南

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大				
① 新規開発の推進				
	ア 築川発電所の建設	・水車発電機等製作据付工事の機器製作及び据付の部分完了(水車据付等) ・落石防止対策工事他の完成	13	電気 総管 土木 総管
	イ 新規開発に向けた調査等	・新規開発地点の再検討結果とりまとめ ・槻木平地点開発方針の決定	14	土木
② 再開発の推進				
	ア 胆沢第二発電所	・胆沢第二発電所電気設備更新工事の契約締結 ・代替放流設備詳細設計業務委託の完了 ・系統接続に係る検討申し込み	15	再開発 電気 再開発
	イ 入畑発電所	・入畑発電所電気設備更新工事の契約締結 ・系統接続に係る検討申し込み	16	再開発 電気 再開発
	ウ 稲庭高原風力発電所	・風力発電システム製作据付ほか工事の契約締結、地質調査、基礎設計、機器設計及び土地造成の完了 ・電気事業法に基づく工事計画届出の完了 ・既設風車撤去解体工事の契約締結 ・風況観測業務委託の完了	17	再開発 総管 再開発
	エ 再開発の検討	・既設発電所の再開発の要否の判断	18	電気 土木
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営				
① 適正な収入の確保				
	ア 適正な売電価格の確保	・容量市場への参加(期待容量の登録、応札容量・価格の登録、容量確保契約の締結) ・非化石価値取引の実施(非FIT非化石価値の証書化、FIT非化石価値のトラッキング実証試験参加) ・次期電力供給契約の売電価格の検討に向けた市場価格の情報収集	19	電気
	イ-1 供給電力量の向上に向けた取組(点検周期等の見直し)	・保守要則に基づく巡視点検や定期点検の実施状況の確認	20	電気
	イ-2 供給電力量の向上に向けた取組(高効率機器の導入)	・仙人発電所 2号ランナ新製工事の契約締結	21	県南
	ウ 地域新電力との協働・連携	・現契約による協働・連携の実施(経営状況の確認、県内供給状況の確認)	22	電気
② 経営の効率化				
	ア 業務の効率化	・技術担当課長会議の実施(年5回) ・年間作業停止計画の策定(送配電事業者およびダム管理者など、関係機関との作業停止予定の調整による発電所の効率的な運用)	23	電気 土木 電気 総管
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を踏まえた10ヵ年計画の改定	24	電気 土木
③ 電力の新たな付加価値の検討				
	ア 電力の新たな付加価値に関する情報収集等	・情報収集、調査等の実施(他県等の状況把握など)	25	電気 企画
2 工業用水道事業				
(1) 良質な工業用水の安定供給				
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え				
	ア 旧第三北上中部工業用水道加圧脱水機更新	・空気圧縮機等製作、分電盤等製作	26	事業 県南
	イ 第二北上中部工業用水道配水管更新	・工事の完成	27	事業 県南

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
	ウ 第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設	・詳細設計業務委託の完了	28	県南
	エ 金ヶ崎ろ過施設(第一期) 高圧受電設備等更新	(R3以降の取組)	29	事業
	② 適切な保守管理の実施			
	ア 適切な保守作業の実施	・工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な点検及び作業等の実施	30	事業 県南
	イ 適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な水質計器等の保守管理の実施 ・水質異常に対する訓練等の実施	31	県南
	ウ トラブル発生時の対応	・トラブル対応訓練の実施	32	県南
	③ 新技術の活用			
	ア 新技術導入の検討	・先進事例等の情報収集	33	県南
	(2) 新たな水需要への対応			
	水需要に応じた施設の整備			
	施設・設備の整備	・新たな水需要のための水源確保 ・水利権許可申請及びダム使用权移転許可申請手続の実施 ・配水管本管盛替工事等設計業務委託の完了 ・新浄水場建設工事の進捗管理、取水口建設、配水管布設工事の契約締結	34	事業 県南
	(3) 安定的な事業運営			
	① 経営の効率化			
	ア 業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	35	県南
	イ 経費の平準化	・長期的な収支を踏まえた年度別事業実施計画の改定	36	事業 県南
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	・事業統合に向けた条例改正等の手続の実施 ・金ろ二期電気設備詳細設計の完了	37	事業 県南
	② 適切な収入の確保			
	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・新規契約・増量企業等の給水手続きの迅速な対応	38	事業 県南
	イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大を国へ要望 ・補助金の申請 ・企業債の借入等	39	事業 予経
3	組織力向上と地域貢献			
	(1) 組織力向上			
	① 人材の確保・育成			
	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	・インターンシップや業務説明等の実施、知事部局等との人事交流により必要な人材を確保 ・令和3年度の業務運営に最適な組織体制を確保	40	管理
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	・資格取得の支援・奨励により資格取得者を確保 ・知事部局等と人材育成のための人事交流を継続 ・電験試験等の情報掲載により資格取得を支援	41	管理 総管
	ウ 人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場内研修やOJTの実施 ・外部研修受講の局内周知	42	管理
	エ 経営力の強化	・経営に関する研修、マネジメント支援プログラムの実施	43	管理
	② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組			
	ア 災害への対応体制の確立	・災害応急対策マニュアルの改定 ・非常連絡訓練の実施 ・災害応急対応訓練の実施	44	管理 管理 総管 県南
	イ リスクマネジメント	・重要なリスクや対応状況などの今年度分の取りまとめを行い、適切にリスク管理が行われていることを確認 ・経営計画推進会議に報告し、局内で情報共有	45	企画

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	担当課
③ 職場環境の充実				
	ア ワークライフバランスの確保	・昨年度実施した職員満足度調査結果をもとに、働き方改革に係る具体的な取組の実施方法を決定 ・局長等と職員との意見交換会の実施（年7回）	46	管理
	イ 職場の働きやすさ向上	(46と同じ)	47	管理
		・県南施設管理所増築実施設計業務委託の完了 ・発電所等への女性用トイレの整備（4施設）		土木 総管
	ウ 安全衛生対策の充実	・夏季、冬季安全パトロールの実施 ・労働災害無事故の継続	48	管理
④ 企業局事業の理解促進				
	ア 広報活動（PRグッズ配布、『みずりん・みどりん』によるPR）	・『みずりん・みどりんお知らせ隊』によるイベントへの参加及びPRグッズの作成・配布などを通じた積極的な情報発信を実施	49	企画
	イ 企業局施設での見学者の受入れ、施設見学会の開催	・新型コロナウイルス感染症への対応を考慮し、施設見学会の実施可否の検討や対応策等の実施	50	企画
		・随時の見学者受入れの実施		企画 総管 県南
(2) 地域貢献				
① 電力供給を通じた地域貢献				
	ア 小売電気事業者と連携した取組	・令和2年度から新たに追加した認定認証事業について、いわて復興パワー（電気料金割引）の適用企業の拡大を図るため、関係部局と連携したPRを実施 ・再生可能エネルギーの地産地消を実現するため、岩手県企業局の水力発電所で発電したCO2フリーの電力を県内企業等に供給する取組を実施	51	企画
	イ 一般会計への繰出し	・震災復興及びふるさと振興に寄与するため、一般会計への繰出しにより施策の財政的な支援を実施	52	企画
② 地球温暖化防止に向けた取組				
	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村向け補助事業）	・県内のクリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発を図るため、市町村等に対して補助金を交付（9件）	53	企画
	イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・県内の環境保全やクリーンエネルギーの導入促進を図るため、一般会計への繰出しにより施策の財政的な支援を実施	54	企画
	ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対し、苗木の提供や職員参加を行う（13件を支援）	55	企画
③ 水素利活用推進プロジェクト				
	ア 水素利活用への取組	・県の水素利活用に関する検討会議に参加し、取組の方向性や今後の動向に関する情報収集を実施	56	企画

令和2年度 第1四半期 取組状況の総括

1 電気事業

第1四半期においては、出水率は75.2%と低かったものの、例年より早い融雪出水により、岩洞第一及び第二発電所の発電量が増加したことなどから、**供給電力量の計画値を上回りました。**

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の発電所について定期点検時期の見直しを行いました。また、予定している取組については、**概ね計画どおり進捗しています。**

【主な成果等】

- (1) 「**運転年数100年**」を実現するための基盤づくりについては、安定供給の目安となる供給電力量の目標達成に向けて、計画的な施設の修繕・改良に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の発電所について定期点検時期の見直しを行いました。また、予定している取組については、**概ね計画どおり進捗**しています。
- (2) **再生可能エネルギーの維持拡大**については、3月の出水により築川ダム工事に遅れが生じ、発電所建屋工事など一部の工事着手が遅れる見込みですが、令和3年度の**築川発電所**運転開始に向けて、**放水路ゲートの据付工事などを着実に進めています。**
また、**稲庭高原風力発電所**の再開発に係る新風車設置工事については、令和3年度の運転開始に向けて、**6月に受注候補者と契約を締結したほか、胆沢第二、入畑発電所の再開発に係る選定委員会を設置し、受注候補者選定の準備を進めています。**
- (3) **経営環境の変化に対応した安定経営**については、4年後の適正な収入の確保に向けて、新たに創設された**容量市場への参加の準備を進めています。**
また、経営の効率化に向けて、**IoTやAI技術の活用などの検討を進めています。**

指標一覧（第1四半期末時点）

(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	供給電力量(百万kWh)	559	237	
	発電所建屋等の耐震化率(%)	90	80	
	電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	73	68	
取組内容	進捗状況：11項目中 a 11項目(100%) b なし c なし			
	成果状況：取組中			
参考指標	水力発電所の供給停止件数(件/年)	3	0	
	〃 の供給停止時間(時間/年)	68	0	
	〃 の供給停止電力量(百万kWh/年)	0.055	0	
(2)再生可能エネルギーの維持拡大		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	新規開発・再開発による供給電力量(千kWh)			
取組内容	進捗状況：6項目中 a 5項目(83%) b 1項目(17%) c なし			
	成果状況：取組中			
(3)経営環境の変化に対応した安定経営		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	122		
取組内容	進捗状況：6項目中 a 6項目(100%) b なし c なし			
	成果状況：取組中			

注) 取組状況の判定基準 a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の方向】

築川発電所の建設について、一部の工事の遅れにより影響を受ける他の工事等の工程等を精査し、運転開始時期への支障が生じないよう検討・調整を進めます。

2 工業用水道事業

第1四半期においては、施設の故障等による給水停止は発生しておらず、工事・委託とも計画どおりに進捗しており、良質な工業用水の安定供給を継続しています。

また、新たな水需要への対応として、水源確保に関し、ダム使用权の移転等に関する基本協定書を締結するなど、計画どおり進捗しています。

【主な成果等】

- (1) 良質な工業用水の安定供給については、新型コロナウイルス感染対策や職員が罹患した場合の管理体制について整理するなど、適切な保守管理の実施に努めており、施設の故障等による給水停止も発生しておらず、安定供給を継続しています。
- (2) 新たな水需要への対応については、盛岡市と水源確保に関する協議を重ね、6月にダム使用权の移転等に関する基本協定書を締結し、水利権などの手続きを進めるとともに、現地工事等も計画どおり進捗しています。
- (3) 安定的な事業運営については、ユーザー企業の水需要の動向を踏まえ、金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングによる経費の縮減に向けて、設計業務の発注準備を進めています。
また、契約水量の維持・増量に向けた取組として、ユーザー訪問を実施し、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。

指標一覧（第1四半期末時点）

(1)良質な工業用水の安定供給		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	供給停止件数(件/年)	0	0	
取組内容	進捗状況：7項目中 a 7項目(100%) b なし c なし 成果状況：取組中			
参考指標	工業用水の濁度(度)	0.6	0.4	
	工業用水の水素イオン濃度(pH)	7.0	6.99	
(2)新たな水需要への対応				
取組内容	進捗状況：1項目中 a 1項目(100%) b なし c なし 成果状況：取組中			
(3)安定的な事業運営		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	100		
取組内容	進捗状況：5項目中 a 5項目(100%) b なし c なし 成果状況：取組中			

注) 取組状況の判定基準 a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み

【主な課題と今後の方向】

新たな水需要への対応については、周辺の道路整備等が予定よりも早く進み、配水管工事等の前倒し施工を求められていることから、関係機関との調整を行いながら、整備を進めていきます。

3 組織力向上と地域貢献

第1四半期においては、**職員研修や広報活動など**について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、**事業の実施方法の見直し**等を行いました。

【主な成果等】

(1) **組織力の向上**については、新入者安全衛生教育などの局全体の集合研修を各事業所で分散して実施する方法に見直すなど、**感染対策を踏まえて研修を実施**しています。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月末から休止していた**企業局施設カードの配布と施設見学者の受入れ**については、感染対策を図りつつ、**6月19日から再開**しています。

(2) **地域貢献**については、引き続き、震災復興やふるさと振興に寄与するため、平成30年度から売電先の東北電力(株)と連携して取り組んできた「**いわて復興パワー**」による**電気料金の割引の対象拡大**を図ったほか、東北電力(株)、久慈地域エネルギー(株)と連携し、**企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力を供給する新たな取組を開始**しました。

また、温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、クリーンエネルギー導入支援事業では、9件(9市町村)の交付決定を行ったほか、7件(6団体)の植樹活動への支援を決定しています。

指標一覧(第1四半期末時点)

(1)組織力向上		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	新規資格取得者数(第二種電気主任技術者)(人)	2	0	
	新規資格取得者数(第1種ダム水路主任技術者)(人)	0	0	
取組内容	進捗状況：11項目中 a 11項目(100%) b なし c なし			
	成果状況：取組中			
参考指標	有資格者数(第二種電気主任技術者)(人)	6	6	
	有資格者数(第1種ダム水路主任技術者)(人)	6	6	
	専門研修受講者数(人)	412	46	
	職員満足度調査における満足度(%)	79		
	企業局施設見学者数(人)	1,574	5	
(2)地域貢献		R2目標・参考	1/4実績	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t以上/年)	120以上		
取組内容	進捗状況：6項目中 a 5項目(83%) b 1項目(17%) c なし			
	成果状況：取組中			
参考指標	クリーンエネルギー導入支援事業の支援金額(千円)	23,000	0	
	クリーンエネルギー導入支援事業の支援件数(件/年)	9	0	
	植樹活動支援事業の支援金額(千円)	2,300	44	
	植樹活動支援事業の支援件数(件/年)	13	1	

(注) 取組状況の判定基準 a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み

【課題と今後の方向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、**感染対策の徹底**や**新しい生活様式の実践**などに取り組めます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の**植樹活動が中止**となったことから、経営目標である温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、**支援の拡充等**を検討します。

1 電気事業								
(取組の方向性) (1)「運転年数100年」を実現するための基盤づくり								
(1) 経営目標、参考指標の状況								
経営目標			1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	計画		219	128	89	124	559	
	実績		237					
	達成率		109%					
発電所建屋等の耐震化率(%)	計画		80	80	80	90	90	
	実績		80					
電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	計画		68	68	68	73	73	
	実績		68					
参考指標 (H22-30 平均)		参考値	1/4	2/4	3/4	4/4	年間	
[参考]水力発電所の供給停止件数(件/年)		3	0					0
[参考] 〃 の供給停止時間(時間/年)		68	0					0
[参考] 〃 の供給停止電力量(百万 kWh/年)		0.055	0					0
【特記事項】								
<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期の水力、風力、太陽光合計の供給電力量は237百万kWh、達成率は109%と計画を上回りました。 ※ 水力発電については、第1四半期の出水率は75.2%と低かったものの、例年より早い融雪出水により3月末の岩洞ダム等の水位が計画より高くなり、貯水する予定の水を発電に利用することができたことなどから、供給電力量の計画値を上回りました。 発電所建屋等の耐震化率については、今年度は岩洞第二発電所及び逆川揚水所の耐震工事を予定しており、今年度末には90%になる見込み。現在は発注に向けた入札公告を進めています。 電力土木施設の耐震診断進捗率については、今年度は仙人発電所の水圧管路など2施設の診断を予定しており、今年度末には73%になる見込み。現在は発注に向けた積算等を進めています。 								
(2) 取組内容の進捗状況								
取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果	
①	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	a	△	③	ア 新技術の導入	a	△	
	イ 電力土木施設等の長寿命化対策	a	△		イ 発電所遠方監視制御装置のIP化	a	△	
	ウ 耐震化計画の推進	a	△		④	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	a	△
②	ア 適切な保守作業の実施	a	△	イ 河川管理者等との連携		a	△	
	イ 風水害への備え	a	△	ウ 発電所共同運転事業者との連携		a	△	
	ウ マニュアル等の見直し	a	△					
【特記事項】								
注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み								
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え								
<ul style="list-style-type: none"> 仙人発電所取水塔の耐震化に係る整備方針について、共同事業者(東北自然エネルギー)、湯田ダム管理者と協議を実施しました。 								
② 適切な保守管理の実施								
<ul style="list-style-type: none"> 年間スケジュールに基づき修繕・改良工事等に伴う河川法手続き及び協議を実施しています。 電気工作物保安規程等に基づき、今年度の定期点検手入れ計画に沿って保守管理を行っています。また、作業前のTBM-KYの徹底など、安全で適切な作業の実施に努めています。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点を踏まえ、一部の発電所について定期点検時期の見直しを行いました。 								
③ 新技術の活用								
<ul style="list-style-type: none"> 局内の特定課題検討グループにおいて、IoT・AI技術の活用について、保守管理のスマート化等に向けた電気事業への展開について検討しています。 築川発電所のIP化に向け、集中監視制御システム改修工事の契約を締結しました。また、水車発電機製作据付工事の受注者と遠隔項目等について協議を行いました。 鉄管ドローンによる鉄管内部点検の試行実施に向けて、現地調査を実施しました。 								
④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携								
<ul style="list-style-type: none"> 岩洞ダム共有施設の改良工事(国営岩手山麓農業水利事業)について、岩手山麓農業水利事業所と工事の実施時期等について協議を実施しました。 胆沢第二発電所の農業用水にかかる共有施設の改修工事について、昨年度に行った基本設計業務委託の検討成果をもとに事業費等の精査を進めています。 								

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- ・ 施設の計画的な修繕・改良の実施に向け、工事、委託等の発注管理、進捗管理に努めます。
- ・ 仙人発電所取水塔の耐震化に係る整備方針を決定するため、適用すべき耐震基準等の課題について、引き続き、共同事業者と協議を重ねていきます。

② 適切な保守管理の実施

- ・ 例年どおり、発電所の定期点検の作業状況などについて、主任技術者による保安パトロールを実施します。
- ・ 高森高原風力発電所については、令和3年2月の定期安全管理審査の受審に向けて、9～11月に定期事業者検査を実施する予定です。
- ・ 河川法手続きについては、引き続き、工事等のスケジュールに合わせて適宜手続きを進めます。

③ 新技術の活用

- ・ 築川発電所のIP化に係る集中監視制御システム改修工事については、令和3年7月の運転開始に向け、施工計画書どおり施工監理に努めます。
- ・ 空中ドローンの配備、情報伝達システムの整備に向け、11月までに、機器購入及び運用要領の策定を行います。
- ・ 鉄管ドローンによる鉄管内部点検については、業務委託の入札手続きを進め、10月頃に内部点検を実施するよう保守担当と調整を進めています。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- ・ 岩洞ダム共有施設の改良工事を行っている農政局と、工事の進捗状況等について毎月協議・調整を行い、今年度予定部分の工事完了を目指します。

- ・ 供給電力量電源別内訳
 - ・ 気象データ
 - ・ 供給停止件数の過去平均と原因別比較
 - ・ 発電所建屋等の耐震化工事箇所数
 - ・ 電力土木施設の耐震診断箇所数
 - ・ 電力料収入
 - ・ 収入、支出の状況
- については補足説明資料のとおり

令和2年度 取組状況（3/10）[第1四半期]

1 電気事業 (取組の方向性) (2)再生可能エネルギーの維持拡大							
(1) 経営目標、参考指標の状況							
経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
新規開発・再開発による供給電力量 (千 kWh)		計画	-			0	
		実績	-				
【特記事項】 特記事項なし							
(2) 取組内容の進捗状況							
取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 築川発電所の建設	b		②	ア 稲庭高原風力発電所（令和2～3年度）	a	
	イ 新規開発に向けた調査等	a			イ 胆沢第二発電所の再開発（令和2～8年度）	a	
					ウ 入畑発電所の再開発（令和2～7年度）	a	
					エ 再開発の検討	a	
【特記事項】 注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み							
① 新規開発の推進							
<ul style="list-style-type: none"> 築川発電所の建設については、放水路ゲートの据付工事を進めています。また、落石防止対策工事に係る河川法手続き及び工事発注手続きを進めています。 3月の出水によりダム建設工事（護岸工事及び管理用道路工事）に約1カ月半の遅れが生じ、発電所の現地工事着手が当初の6月着手から1カ月程度遅れ、7月となる見込みです。 新規開発に向けた調査については、既存成果等の再精査のほか現地調査を進めています。 							
② 再開発の推進							
<ul style="list-style-type: none"> 稲庭高原風力発電所の再開発に係る新風車設置工事については、6月に受注候補者と契約締結しました。 胆沢第二・入畑発電所の主要設備更新工事については、公募型プロポーザル方式を採用することとして実施要綱を新たに策定するとともに、選定委員会を設置し、受注候補者選定の準備を進めています。 							
(3) 主な課題と今後の対応							
① 新規開発の推進							
<ul style="list-style-type: none"> 築川発電所の建設については、7月の建屋工事及び水車発電機工事の現地工事着手に向けて、ダム建設事業と連携しながら進めていきます。また、落石防止対策工事を実施し、年度内に完成させます。 新規開発に向けた調査については、既存成果等の再精査と現地調査により開発の可能性について結果を取り纏めます。 							
② 再開発の推進							
<ul style="list-style-type: none"> 胆沢第二・入畑発電所の再開発について、一般送配電事業者への接続検討申し込みに必要な発電施設の仕様を確定するため、第3四半期の契約締結に向けて、工事発注に係る手続きに取り組んでいきます。 稲庭高原風力発電所の再開発について、新型コロナウイルス感染症の影響は、現時点において確認されていませんが、主要機器の風車等は海外製品であるため、製作や輸送へ影響する恐れがあることから、今後の工程への影響について情報収集を行います。また、既設風車撤去工事の契約に向けて、工事発注に係る手続きを進めていきます。 							

令和2年度 取組状況（4/10）[第1四半期]

1 電気事業 (取組の方向性) (3)経営環境の変化に対応した安定経営					
(1) 経営目標、参考指標の状況					
経営目標		目標(%)		実績(%)	
経常収支比率		122			
【特記事項】 特になし					
(2) 取組内容の進捗状況					
取組内容		進捗	成果	取組内容	
①	ア 適正な売電価格の確保	a	/	②	ア 業務の効率化
	イ 供給電力量の向上に向けた取組	a	/		イ 経費の平準化
	ウ 地域新電力との協働・連携	a	/	③	電力の新たな付加価値の検討
【特記事項】 注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み					
① 適正な収入の確保					
<ul style="list-style-type: none"> 適正な売電価格の確保に向けて、供給力 (kW 価値) に対する収入を確保するため、4年後 (令和6年度) の作業予定を確認のうえ、電力広域的運営推進機関に対し、容量市場参加に係る期待容量の登録を行いました。 また、非 FIT 電源の非化石証書化について情報収集を行い、本年6月から電力量の認定手続きを開始しました。(令和2年4月分の認定を6月に実施) さらに、FIT 電源非化石証書について、昨年度に引き続きトラッキング実証試験への参加を行いました。 					
② 経営の効率化					
<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化に向けて、技術担当課長会議にて「年度別事業実施計画 (10 カ年計画) 様式の見直し」「IoT・AI 技術の活用」「作業停止計画の策定方法」を特定課題として選定し、特定課題検討グループによる検討を開始しました。 経費の平準化に向けて、今年度の年度別事業実施計画 (10 カ年計画) の見直しを実施するに当たり、局内各担当で工事・委託等の計画について取り纏め作業を開始しました。 					
③ 電力の新たな付加価値の検討					
特記事項なし					
(3) 主な課題と今後の対応					
① 適正な収入の確保					
<ul style="list-style-type: none"> 電力広域的運営推進機関と容量確保契約の締結に向け、4年後 (令和6年度) の経済的ペナルティのリスクを適切に検討の上、メインオークションへ応札容量と応札価格 (円/kW) の登録を行い、適正な売電価格の確保に取り組みます。 非 FIT 電源の非化石証書化について、毎月の電力量認定の手続きを行うとともに、電力供給契約の相手方に対し適切に非化石証書の受け渡しを行い、企業局が有する非化石価値の顕在化に取り組みます。 					
② 経営の効率化					
<ul style="list-style-type: none"> 3つの特定課題について、各検討グループでの検討結果を踏まえ、技術担当課長会議において局内の対応方針を決定します。 10月を目途に年度別事業実施計画 (10 カ年計画) 及び長期収支見通しの見直しを行い、経費の平準化に取り組みます。 					
③ 電力の新たな付加価値の検討					
<ul style="list-style-type: none"> 電力の新たな付加価値の検討については、国等の説明会へ参加するなどして、情報収集に努めます。 					

令和2年度 取組状況（5/10）[第1四半期]

2 工業用水道事業 (取組の方向性) (1)良質な工業用水の安定供給								
(1) 経営目標、参考指標の状況								
経営目標			1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
供給停止件数(件)		計画	0	0	0	0	0	
		実績	0					
参考指標		参考値	1/4	2/4	3/4	4/4	年平均	
[参考]工業用水の濁度(度)		0.6	0.4					
[参考]工業用水の水素イオン濃度(pH)		7.0	6.99					
【特記事項】								
・平成25年5月以降、2,500日以上供給支障事故が発生しておらず、安定供給を継続しています。								
(2) 取組内容の進捗状況								
取組内容		進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア 旧第三北上中部工業用水道加圧脱水機更新	a		②	ア 適切な保守作業の実施	a		
	イ 第二北上中部工業用水道配水管更新	a			イ 適切な水質管理の実施	a		
	ウ 第二北上中部工業用水道天日乾燥床増設	a			ウ トラブル発生時の対応	a		
				③	新技術の活用	a		
【特記事項】								
注) a:取組が完了できる見込み b:取組完了又は成果達成に課題がある c:取組完了が困難な見込み								
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え								
・工事・委託とも計画どおり進捗しています。(工事の進捗状況については以下のとおり)								
[第二工水]								
・送水管更新(JR横断部)工事 5/7 契約済み JRとの工程・施工方法について協議中								
・配水管更新(1-1工区)工事 設計中 現状課題なし								
・天日乾燥床詳細設計業務委託 6/1 契約済み 現状課題なし								
・天日乾燥床増設用地等地質調査業務委託 6/15 契約済み 現状課題なし								
[第三工水]								
・汚泥脱水機更新(機械/電気設備)工事 契約手続中 現状課題なし								
・3号・4号配水ポンプ補修工事 発注手続中 現状課題なし								
[北上ろ過]								
・原水流量計ほか更新工事※ 発注手続中 現状課題なし								
※ 施工箇所「第二工水」「第三工水」「北上ろ過」分を一括発注するもの。								
② 適切な保守管理の実施								
・維持管理要領に基づき計画的な点検及び委託業務を実施しています。								
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国からの要請等を踏まえ、工業用水道事業維持管理業務における対応方針を取りまとめ、感染防止や職員が罹患した場合の管理体制について整理しました。								
③ 新技術の導入								
・局内の特定課題検討グループにおいて、IoT・AI技術の活用に係る工水事業への展開について検討しています。								
(3) 主な課題と今後の対応								
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え								
・各工事・委託が計画通りに完了するよう、工程管理の徹底に努めるとともに、アの脱水機更新については、国庫補助事業に該当する事業であることから、適正な執行に努めていきます。								
② 適切な保守管理の実施								
・改修工事等の実績を踏まえ、必要に応じて維持管理要領の見直しを進めます。(修正が見込まれる年度末を想定)								
③ 新技術の導入								
・ドローンを活用した建設工事の現場写真の撮影など、その活用の可能性について検討を行うとともに、水処理の効率化に向けた凝集センサーの導入検討など、新技術の導入や今後の動向について情報収集等を行います。								

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (2)新たな水需要への対応

(1) 経営目標、参考指標の状況

設定なし

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果
水需要に応じた施設の整備	a	

【特記事項】

注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み

- ・ 水需要に応じた施設の整備について、水源確保に関しては、盛岡市との協議を重ねた結果、6月29日にダム使用権の移転等に関する基本協定書を締結しました。
- ・ その他、建設工事等も概ね計画通り進んでいますが、大手半導体製造企業の北上工業団地内への立地に伴い、北上市等における周辺の道路整備や土地造成が計画よりも早く進んでおり、それにより新浄水場及び既設の配水管の前倒しの整備やルート変更等の対応が求められています。(各建設工事等の進捗状況等については以下のとおり)

[浄水場建設事業] > 令和2年3月27日に契約締結済

- ・ 土木（第一期）工事 ⇒ 仮設工開始（R2.6.1～）> 予算管理が課題
- ・ 建築工事 ⇒ 契約図書の確認
- ・ 建築工事監理業務委託 ⇒ R2.6.4 契約済
- ・ 機械設備（第一期）工事 ⇒ 受注者契約図書の精査中
- ・ 電気設備（第一期）工事 ⇒ 受注者契約図書の精査中

[取水口建設事業] > 今後工事発注

- ・ 取水口土木積算業務委託 ⇒ R2.6.9 業務完了
- ・ 取水口建設土木工事 ⇒ 発注設計書作成中
- ・ 取水ポンプ棟建築工事 ⇒ 発注前準備
- ・ 建築工事監理業務委託 ⇒ 発注前準備
- ・ 取水口建設機械設備工事 ⇒ 発注前準備

[配水管布設] > 今後工事発注

≪建設事業分≫

- ・ 配水管布設工事（第2工区）⇒ 発注設計書作成中 > 市道整備前倒しへの対応
- ・ 配水管布設工事（第1工区）⇒ 布設工法の検討 > 予算管理が課題

≪既設浄水場配水管分≫

- ・ [旧北上] 配水管布設工事設計業務委託 ⇒ 執行協議予定 > R3 予算用の概算工事算定が課題
- ・ [旧第三] 配水管本管盛替え工事（東部道路部）⇒ 執行協議予定 > 工程調整等が課題
- ・ [旧第三] 配水管本管盛替え工事設計業務委託は、「配水管布設工事設計業務委託」と合冊発注予定

(3) 主な課題と今後の対応

- ・ 水源確保に関しては、7月1日に水利権及びダム使用権に係る国への許可申請を行い、国からの問い合わせがあれば随時対応し、10月下旬までに許可を得ることを目指していきます。また、水源の確保の見通しを踏まえ、12月県議会に条例改正案を提案すべく、関係資料の作成等を進めていきます。
- ・ 建設工事等については、周辺の道路整備等が予定より早く進んでおり、それに伴い、配水管布設工事等において年度を跨いだ前倒し施工を求められているため、それらに対応した場合に予算不足等が懸念されますが、工事全体の工程及び予算の管理を徹底し、施設・設備等の整備に影響が生じないよう努めていきます。

令和2年度 取組状況（7/10）[第1四半期]

2 工業用水道事業

(取組の方向性) (3) 安定的な事業運営

(1) 経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	100		

【特記事項】

特記事項なし

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 業務の効率化	a	△	②	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	a	△
	イ 経費の平準化	a	△		イ 改良費に対する国庫補助金や公営企業債の要望	a	△
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	a	△				

【特記事項】

注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み

① 経営の効率化

- ・ 業務の効率化については、同一箇所・同種の工事等を合冊発注し、経費節減に努めています。
- ・ 経費の平準化については、年度別事業実施計画の見直しに着手し、上半期中の取りまとめに向けて作業を進めています。
- ・ 効率的な経営のあり方についての検討に関しては、ダウンサイジングによる経費の縮減に向けて、金ヶ崎ろ過施設(第二期) 電気設備詳細設計業務委託の発注の準備を進めています。

② 適切な収入の確保

- ・ 契約水量の維持・増量に向けた取組として、4月から5月にかけてユーザー訪問を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、半数程度のユーザーのみの訪問となりましたが、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。
- ・ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望として、6月10日に政府予算要望を行いました。なお、今年度も配水管や脱水機等の増強等の事業について、6月10日に国庫補助金の交付決定通知を受けています。

(3) 主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

- ・ 効率的な経営のあり方についての検討に関しては、令和3年度からの第一工水と第二工水の事業統合を目指し、経済産業省への承認申請や、条例改正のための手続を進めていきます。
- ・ また、金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングについては、詳細設計において具体的検討を進めつつ、工業用水道事業全体の収支バランスや将来見通し等を慎重に分析し、施設整備等の実施のタイミングを見極めながら、取組を進めていきます。

② 適切な収入の確保

- ・ 契約水量の維持・増量に向けた取組として、令和元年度決算認定後に再度ユーザー訪問を実施し、工業用水道事業の経営状況等について説明し理解を図ります。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 実使用水量 ・ 料金収入 ・ 収入、支出の状況 については補足説明資料のとおり

令和2年度 取組状況（8/10）[第1四半期]

3 組織力向上と地域貢献 (取組の方向性) (1)組織力向上							
(1) 経営目標、参考指標の状況							
経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人)	計画	2			2	/	
	実績	0					
第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人)	計画	0			0	/	
	実績	0					
参考指標		参考値	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
[参考]第二種電気主任技術者有資格者数(人)		6	6				/
[参考]第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人)		6	6				/
[参考]専門研修受講者数(人)		412	46				/
[参考]職員満足度調査における満足度(%)		79	/	/	/	/	/
[参考]企業局施設見学者数(人)		1,574	5				/
【特記事項】							
<ul style="list-style-type: none"> 第二種電気主任技術者の新規資格取得については、現在、1名が実務経験による資格取得の申請中です。 第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部のダム点検に同行し、経験を積む取組を行っています。 							
(2) 取組内容の進捗状況							
取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	/	③	ア ワーク・ライフ・バランスの確保	a	/
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	a	/		イ 職員の働きやすさ向上	a	/
	ウ 人材育成・技術継承	a	/		ウ 安全衛生対策の充実	a	/
	エ 経営力の強化	a	/	④	ア 広報活動	a	/
②	ア 災害への対応体制の確立	a	/		イ 企業局施設での見学者の受入れ、施設見学会の開催	a	/
	イ リスクマネジメント	a	/				
【特記事項】							
注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み							
① 人材の確保・育成							
<ul style="list-style-type: none"> 研修検討会議において決定した今年度の専門研修実施計画に沿って、研修を実施しています。 発電設備の保守及び運用における技術力向上のため、昨年度実施した電力供給契約プロポーザルでの提案事項（県の施策推進に寄与する取組の提案）に基づき、東北電力(株)と技術交流会等の開催について協議を行いました。 							
② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組							
<ul style="list-style-type: none"> 非常連絡訓練を4月10日に実施しました。また、災害応急対策マニュアルを新年度版に更新しました。 リスクマネジメントについては、今年度の検討会議の開催方法について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面開催を検討しています。 							
③ 職場環境の充実							
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不要不急の出張等の自粛、手洗いや咳エチケットの励行などの感染防止対策、時差出勤の活用、在宅勤務の実施等に取り組みました。 							
④ 企業局事業の理解促進							
<ul style="list-style-type: none"> 企業局施設カードの配布と施設の見学者の受入れについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月28日から6月18日まで休止しました。再開にあたり、感染防止対策として、マスクの着用や手指の消毒等を訪問者に求めることとしています。また、見学者受け入れの際は人数を制限しています。 							

(3) 主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- ・電気職3名の欠員を解消するため、リクルート活動などの取組により採用計画に基づく新採用職員の確保に努めていきます。また、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。

② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組

- ・リスクマネジメントにおいては、新型コロナウイルスへの対応も含めて、取組を進めていきます。
- ・災害応急対策マニュアルについては、今後も必要に応じ見直しを行います。また、応急対応訓練を8月に実施する予定です。

③ 職場環境の充実

- ・ワーク・ライフ・バランスの確保、職場の働きやすさ向上については、昨年度実施した職員満足度実施結果等をもとに、働き方改革に係る具体的な取組の実施方法について検討していきます。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症予防対策の徹底や新しい生活様式の実践などに取り組みます。

④ 企業局事業の理解促進

- ・企業局施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、例年のバスツアー方式から、参加者が現地に集合する施設公開方式による開催を検討しています。

3 組織力向上と地域貢献 (取組の方向性) (2) 地域貢献							
(1) 経営目標、参考指標の状況							
経営目標		目標(t以上/年)		実績(t以上/年)		達成度	
地域貢献による温室効果ガス削減量		120以上					
参考指標			参考値	1/4	2/4	3/4	4/4
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援金額(千円)			23,000	0			
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援件数(件/年)			9	0			
[参考]植樹活動支援事業の支援金額(千円)			2,300	44			
[参考]植樹活動支援事業の支援件数(件/年)			13	1			
【特記事項】							
特記事項なし							
(2) 取組内容の進捗状況							
取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 小売電気事業者と連携した取組	a		②	ア クリーンエネルギー導入促進事業(市町村等向け補助事業)	a	
	イ 一般会計への繰出し	a			イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向け一般会計への繰出し	a	
					ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	b	
				③	水素利活用推進プロジェクト	a	
【特記事項】							
注) a: 取組が完了できる見込み b: 取組完了又は成果達成に課題がある c: 取組完了が困難な見込み							
① 電力供給を通じた地域貢献							
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、東北電力株式会社と連携して取り組んできたいわて復興パワーによる電気料金の割引については、令和2～3年度も継続することとしており、6月末時点で適合事業者数は(742)件となっています。 また、4月1日より、久慈地域エネルギー株式会社と連携し、滝発電所で発電したCO2フリーの電力を供給する「アマリングリーンでんき」の取組を実施しています。 さらに、6月1日より、東北電力株式会社と連携し、企業局の水力発電所で発電したCO2フリーの電力を県内企業等に供給する「いわて復興パワー水力プレミアム」の取組を実施しています。 							
② 地球温暖化防止に向けた取組							
<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー導入支援事業では、9件(うち震災復興関連事業は1件)の交付決定を行ったほか、平成28年台風第10号災害への特別支援についても、対象市町と調整を進めています。 植樹活動支援事業では、13件の支援を見込んでいましたが、6件の事業が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となり、7件の支援を予定しています。(うち、3件に職員が参加する予定) 							
③ 水素利活用推進プロジェクト							
<ul style="list-style-type: none"> 「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、令和2年度「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業」への一般会計繰出しによる財政支援を実施することとしています。 							
(3) 主な課題と今後の対応							
① 電力供給を通じた地域貢献							
<ul style="list-style-type: none"> いわて復興パワーによる電気料金の割引については、供給可能な電力量に余裕があることから、関係部局と連携しながら対象企業等にPRを行うなど、更なる活用促進を図っていきます。 							
② 地球温暖化防止に向けた取組							
<ul style="list-style-type: none"> 植樹活動支援事業については、温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、新型コロナウイルス感染拡大防止への対策状況を見ながら、支援の拡充等を検討していきます。 							
③ 水素利活用推進プロジェクト							
<ul style="list-style-type: none"> 「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、環境生活部が行う再生可能エネルギー由来の水素を利活用する取組について、引き続き、検討会議への参加や財政支援などに取り組みます。 							

令和2年度 取組状況の補足説明資料

1 電気事業

① 供給電力量電源別内訳(千 kWh)

		1/4	2/4	3/4	4/4	年間
水力	計画	203,814	118,365	72,821	108,404	503,404
	実績	221,583				
	達成率	109%				
風力	計画	14,328	9,019	15,833	14,834	54,014
	実績	15,109				
	達成率	105%				
太陽光	計画	475	405	285	288	1,453
	実績	518				
	達成率	109%				
合計	計画	218,617	127,789	88,939	123,526	558,871
	実績	237,210				
	達成率	109%				

② 気象データ(%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
出水率	75.2%				
降水量平年比	105.6%				
平均風速平年比	98.3%				
日射量平年比	96.4%				

③ 供給停止*件数の過去平均と原因別比較(件)

	H22-H30 平均	R2	R3	R4	R5
人的ミス等	1	(0)			
設備不良等	2	(0)			
合計	3	(0)			

*供給停止：人的ミスや設備不良など、企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと

④ 発電所建屋等の耐震化工事(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	－	2	2		
実績	16				
達成率	80%				

⑤ 電力土木施設の耐震診断(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	－	2	5	3	2
実績	25				
達成率	68%				

令和2年度 取組状況の補足説明資料

⑥ 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,485	1,309	1,224	1,297	5,314
	実績	1,518				
	達成率	102%				
風力	予算	311	196	344	326	1,178
	実績	328				
	達成率	106%				
太陽光	予算	17	15	10	10	52
	実績	19				
	達成率	109%				
合計	予算	1,813	1,520	1,578	1,634	6,545
	実績	1,865				
	達成率	103%				

⑦ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	当初予算額	決算額
経常収益	6,835	
経常費用	5,609	
経常利益	1,226	

(経常収益=電気事業収益-特別利益)
 (経常費用=電気事業費用-特別損失-予備費)
 (経常利益=経常収益-経常費用)

2 工業用水道事業

① 実使用水量(千 m^3 、%)

		1/4	2/4	3/4	4/4	年間
計画		1,818	2,046	2,146	2,214	8,224
実績		1,630				
達成率		90%				

② 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	135	141	145	149	570
	実績	131				
	達成率	97%				
ろ過給水	予算	53	54	54	52	213
	実績	53				
	達成率	100%				
合計	予算	188	195	199	201	783
	実績	184				
	達成率	98%				

③ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	当初予算額	決算額
経常収益	829	
経常費用	825	
経常利益	4	

(経常収益=工業用水道事業収益-特別利益)
 (経常費用=工業用水道事業費用-特別損失-予備費)
 (経常利益=経常収益-経常費用)